

岡崎市下水道事業経営戦略

2026-2035

2026年3月



岡崎市上下水道局

1章

経営戦略策定の目的

- 1.1 背景と目的
- 1.2 位置づけ
- 1.3 計画期間

2章

事業の概要

- 2.1 基本事項
- 2.2 施設
- 2.3 使用料体系
- 2.4 組織体制
- 2.5 これまでの取り組み
- 2.6 経営比較分析表による現状分析

3章

将来の事業環境

- 3.1 水洗化人口の予測
- 3.2 有収水量の予測
- 3.3 使用料収入の予測
- 3.4 物価上昇の予測



～コラム～ まちの顔、 マンホールデザイン蓋

～市制施行70周年を記念して導入
(昭和62/1987年)～

～満を持して人気Youtuberも登場
(令和3/2021年)～

4章

投資計画

- 4.1 施設更新計画～施設～
 - 4.1.1 概要
 - 4.1.2 策定に反映した取り組み
 - 4.1.3 試算
- 4.2 施設更新計画～管路～
 - 4.2.1 概要と策定に反映した取り組み
 - 4.2.2 試算

5章

財源計画

- 5.1 概要
- 5.2 内部留保資金
- 5.3 一般会計繰入金
- 5.4 補助金
- 5.5 企業債
- 5.6 下水道使用料の試算
- 5.7 財政収支計画

6章

目標と進捗管理

- 6.1 進捗管理
- 6.2 施設の目標
- 6.3 管路の目標
- 6.4 経営指標の目標
- 6.5 今後の取り組みと課題

1

2

3

4

5

6

1 章

経営戦略策定の目的

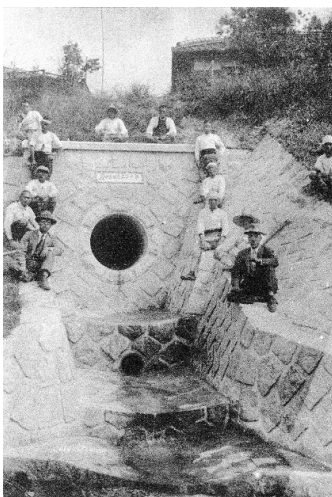
1.1

背景と目的

本市の下水道事業は、大正12（1923）年に事業着手して以来、太平洋戦争による事業の中断や戦災復興事業の優先、単独処理場計画の中止などによる停滞があったものの、平成5（1993）年には広域処理となる矢作川流域下水道に接続し、より効率的な汚水処理が可能となりました。平成初期からは普及率向上を目指し市街化区域において集中的な汚水整備を実施し、現在も「岡崎市汚水適正処理構想」に基づく整備を進め、令和6（2024）年度末における下水道普及率は90.0%となりました。

しかし近年、下水道事業を取り巻く環境は、節水機器の進化や節水意識の高まり、人口減少社会の到来等に起因した水需要の減少により、下水道使用料収入の増収は大きく見込めない状況にあります。一方で、下水道事業のサービスを提供・維持するための施設整備は、南海トラフ巨大地震を始めとする災害への備え、全国的に発生している老朽化した下水道管路に起因する事故等の予防、増加が見込まれる改築更新及び維持管理への着実な対応が必要になる中での物価上昇への対応など、今後はますます厳しい経営環境になっていくことが想定されます。

こうした状況においても、下水道事業は将来にわたって下水道サービスを安定的に提供し続ける責務を担っていることから、令和2（2020）年度には、令和12（2030）年度までの10年間の計画として「岡崎市上下水道ビジョン」を策定し、水道事業と一体となり、計画的な事業運営に取り組むこととしています。常に経営環境の変化に対応できるよう、継続的に経営基盤の強化を図っていく必要があるため、投資及び財源を根本から見直し、経営戦略を改定します。



【事業創設期／伊賀川の吐出口
（福寿町）】

写真1.1.1



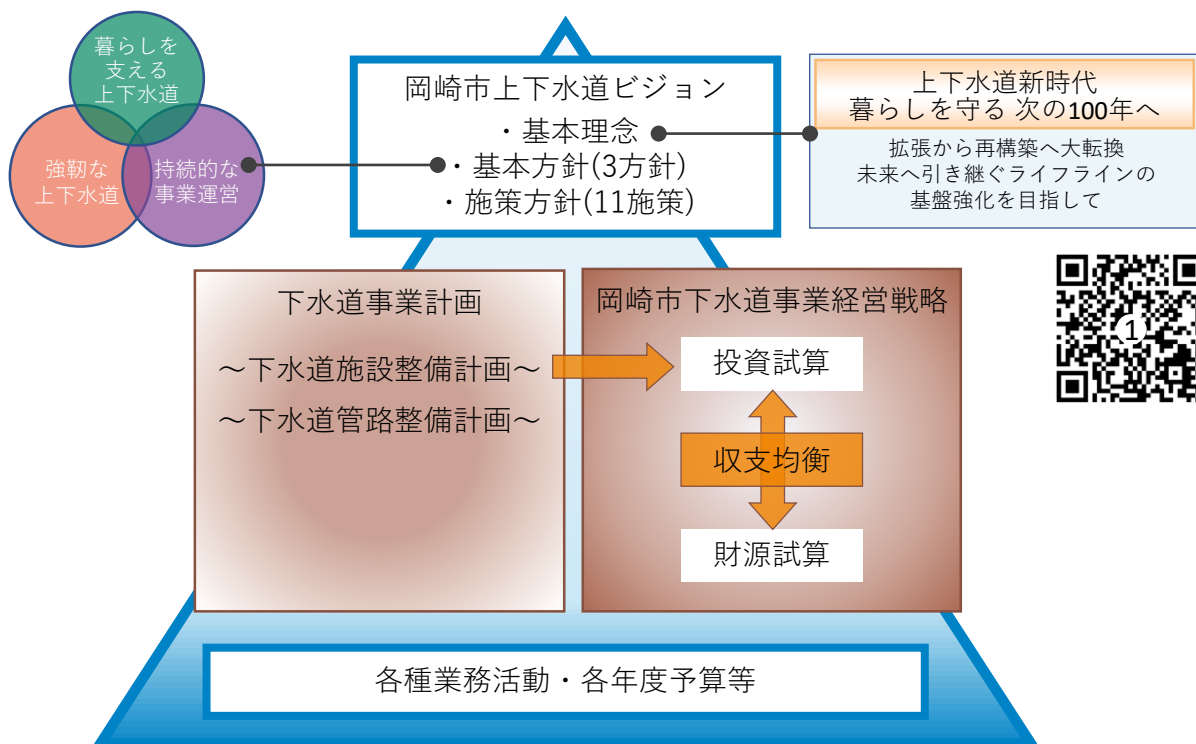
【事業創設期／(旧)下水道事務所と製管工場
（現在の岡崎城公園敷地内）】

写真1.1.2

1.2

位置づけ

本経営戦略は、令和3（2021）年3月に策定した岡崎市上下水道ビジョン（QRコード①）の基本理念「上下水道新時代 暮らしを守る 次の100年へ～拡張から再構築へ大転換 未来へ引き継ぐライフラインの基盤強化を目指して～」の実現のための、経営の基本計画に位置付けます。



【上下水道ビジョンと本戦略の位置付け】

図1.2



Waterworks & Sewerage Bureau, City of Okazaki

1.3

計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度の10年間とします。



【上下水道ビジョンと本戦略の計画期間】

図1.3

2章

事業の概要

2.1

基本事項

令和7（2025）年3月31日現在

供用開始年月日	昭和37（1962）年7月13日
地方公営企業法適用の区分	法適用（全部）
行政区域内人口	381,638人
処理区域内人口	343,594人
水洗化人口（≒接続人口）	331,151人
年間汚水処理水量	36,501,444m ³
年間有収水量	32,465,818m ³
下水道管渠延長	1,932km
処理区数	15処理分区

2.2

施設

汚水事業

ポンプ場施設数	4施設
マンホールポンプ所数	14箇所

令和7（2025）年4月1日時点

汚水中継ポンプ場名	供用開始年月	経過年数	計画汚水量
吹矢汚水中継ポンプ場	平成7（1995）年4月	30年	11,000m ³ /日
大西汚水中継ポンプ場	平成8（1996）年4月	29年	18,660m ³ /日
美合汚水中継ポンプ場	平成14（2002）年4月	23年	25,000m ³ /日
八帖南汚水中継ポンプ場 （暫定施設）	平成21（2009）年4月	16年	3,540m ³ /日

表2.2.1



写真2.2.2

吹矢汚水中継ポンプ場（東明大寺町）

雨水事業

ポンプ場施設数 9 施設
マンホールポンプ所数 7 箇所

令和 7 (2025) 年 4 月 1 日時点

雨水ポンプ場名	供用開始年月	経過年数	計画雨水量
大門雨水ポンプ場	昭和56 (1981) 年 4 月 (1 期)	44年	2,598m ³ /分
	平成23 (2011) 年 4 月 (2 期)	14年	
八帖雨水ポンプ場	昭和41 (1966) 年 4 月 (1 期)	59年	840m ³ /分
	昭和58 (1983) 年 6 月 (2 期)	42年	
早川雨水ポンプ場	昭和50 (1975) 年 4 月	50年	1,440m ³ /分
赤渋雨水ポンプ場	平成 3 (1991) 年 4 月 (1 期)	34年	1,356m ³ /分
	平成11 (1999) 年 4 月 (2 期)	26年	
砂川雨水ポンプ場	平成18 (2006) 年10月	18年	156m ³ /分
針崎雨水ポンプ場	平成26 (2014) 年10月	10年	708m ³ /分
中島雨水ポンプ場	平成27 (2015) 年 4 月	10年	204m ³ /分
福岡雨水ポンプ場	平成30 (2018) 年 7 月	6年	277m ³ /分
六名雨水ポンプ場	令和 5 (2023) 年 7 月	2年	480m ³ /分

表2.2.3



写真2.2.4

早川雨水ポンプ場 (大門 1 丁目)

2.3

使用料体系

【使用料金 (平成21 (2009) 年 4 月 1 日改定
/ 次回令和 9 (2027) 年 4 月 1 日改定)】

表2.3

区 分		～ R8.3.31	R9.4.1 ～
基本使用料		700	914
従量使用料	1 ～ 10m ³	10	52
	11 ～ 25m ³	105	96
	26 ～ 50m ³	165	189
	51m ³ ～	210	270

単位：円/m³ (1 月当たり金額、税抜き)

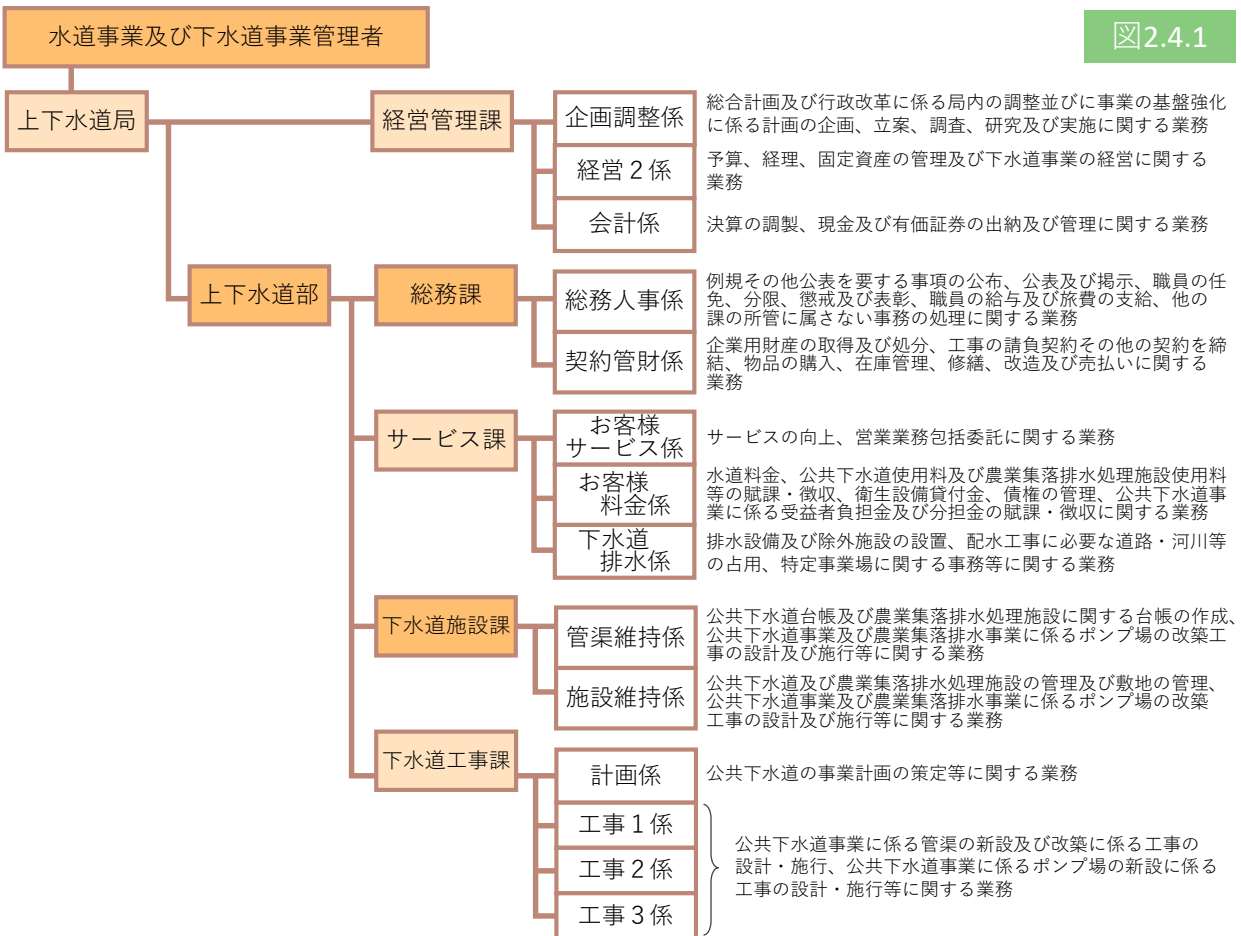
2.4

組織体制

平成26（2014）年4月に水道局及び下水道部が組織統合し、上下水道局が発足しました。上下水道局の発足に伴い、使用料徴収、使用開始・中止の受付、検針業務、給水装置工事・排水設備の承認等に関する業務のワンストップサービスに取り組んでいます。

また、水道事業及び下水道事業の企業としての経済性をより発揮するため、平成31（2019）年4月に水道事業及び下水道事業管理者を設置しました。

【岡崎市上下水道局組織体制（令和7（2025）年4月1日現在）】※組織体制については適宜改正を行う



【 同上 職員数内訳】 ※下水道に関する組織体制のみ図示

表2.4.2

次長	1人	事務職員	16人	平均年齢	
経営管理課	8人	技術職員	35人	事務職	36.44歳
総務課	4人	技能業務職員	1人	技術職	37.80歳
サービス課	11人	合計	52人	技能業務職	52.00歳
下水道工事課	19人				
下水道施設課	9人				
合計	52人				

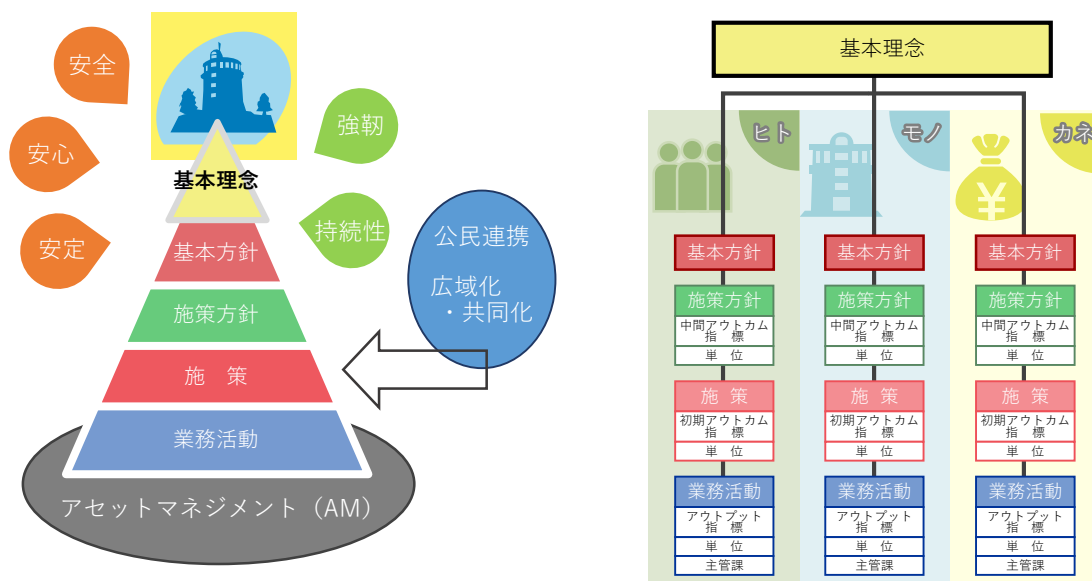
下水道事業着手から100年を超える岡崎市下水道事業では、下水道整備のピークが過ぎ、施設の維持管理及び改築更新への費用が必要になる一方で、物価の高騰や水需要の減少等により下水道使用料の増収は大きく見込めず、事業の資金繰りは厳しい傾向にあります。こうした状況にあっても、健全で持続可能な下水道事業を運営するため、下記のことに取り組んできました。

アセットマネジメント（AM）の導入

岡崎市上下水道事業アセットマネジメント基本戦略（令和3/2021年3月）では、上下水道事業にある約160すべての業務活動を「ヒト・モノ・カネ」に分類し、ロジックモデルを用いて体系化したサービスレベルフレームワーク（以下、SLF）により明確化した業務活動の実施の最適化に努めています。

【上下水道ビジョンの基本理念を支えるAMとSLFのイメージ】

図2.5.1



- 上下水道ビジョンの諸施策をロジックモデルで体系化
- 上下水道ビジョンの基本理念「上下水道新時代、暮らしを守る次の100年へ」を踏まえ、今後実現すべき施策(基本方針3、施策方針11、施策29)を整理
- 組織目標(サービス水準)と業務プロセスを抽出し、業務活動全てに対して、ロジックモデルによるアセット「ヒト、モノ、カネ」の相互関係を整理・体系化したSLFを作成
- サービス水準を長期にわたって「リスク、コスト、パフォーマンス」のバランス調整を評価することで最適化を実現
- SLFにより現在のサービスレベルを把握した上で、アセット「ヒト、モノ、カネ」の現在価値に対する「リスク、コスト、パフォーマンス」のバランス調整によって、アセットの新たな価値を実現
- AMによりサービスレベルの改善効果を把握し、更なる最適化へレベルアップを図る

官民連携による業務改革

将来を見据えた抜本的な業務改革として、業務プロセスを可視化する「岡崎市版BPR（Business Process Re-engineering）」に取り組んでいます。

令和3（2021）年5月には、コニカミノルタ株式会社（自治体DX事業の中心は現在、株式会社ガバメイツに移管）と連携し、約600件の実務レベルでの業務可視化を実施しました。これより、従来の「前例踏襲」「属人化」による非効率な業務体制から脱却し、業務の標準化、デジタル化を推進しています。この取り組みの最終目標は、単なるコスト削減や安易な人員削減ではなく、業務改革によるサービスレベル向上を通じて、市民満足度向上につなげることです。

【岡崎市版BPRのイメージ】

図2.5.2

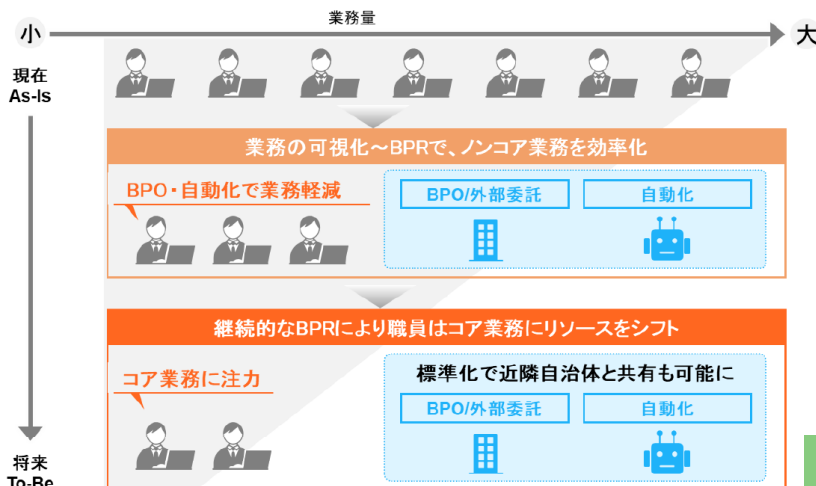
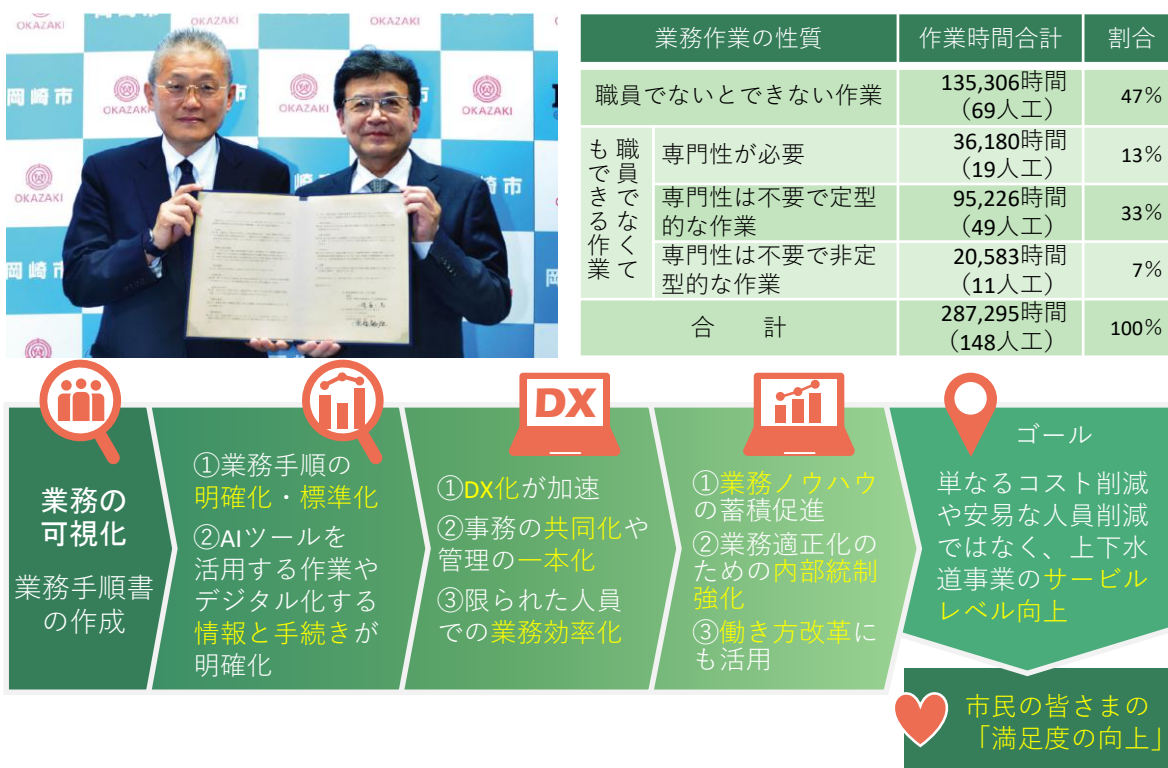
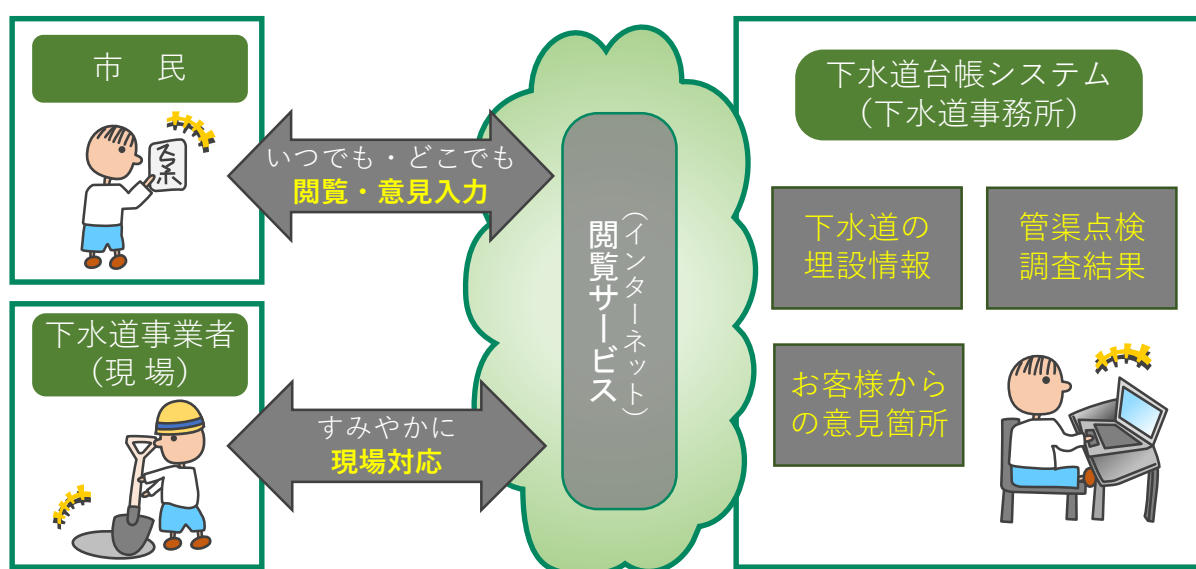


図2.5.3

台帳システムの更新による管理の適正化

令和5（2023）年度に、下水道台帳システムの再構築を行いました。下水道の埋設情報について、従来は窓口で閲覧した台帳を紙出力していましたが、台帳をGISで公開したことで窓口へ来庁しなくても台帳の閲覧や出力が可能となりました。その結果、窓口業務の縮減及び市民サービス向上につながりました。

また、お客様からの御意見を直接台帳へ記録できることや管渠点検調査結果を台帳で可視化することで施設の維持管理に活用し易くなったこと、モバイルシステムの利用により庁外でも台帳の閲覧やお客様対応の台帳への記録が可能となり、庁内との情報共有や事務の効率化が図られました。

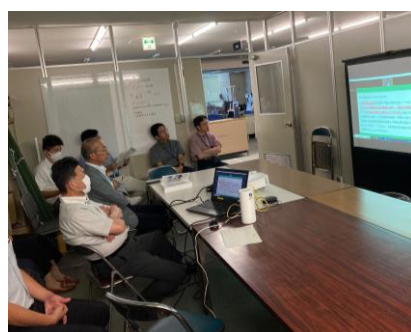


組織の基盤強化

職員数が減少傾向にある中、下水道事業を支える人材の育成に力を入れ、組織体制の強化に努めています。成果として、公益社団法人日本下水道協会による下水道研究発表会において、研究論文の発表を行っています。

◎主な論文

- ・「クラウドサービス活用と広報活動による情報共有で受益者負担金事務の新たな次元」（R7）
- ・見えない「下水道」を表現する－マンホールサミットで得たノウハウの活かし方－（R6）
- ・「住宅等の隣接地に配慮した土留め工法について」（R5）



研究発表会をWeb視聴する様子(局内)

写真2.5.4

汚水処理構想の見直し

汚水処理の未普及地域の解消に向けた早期概成、持続可能な汚水処理事業の運営のための広域化・共同化の積極的な推進を目的とし、令和4（2022）年度に岡崎市 汚水適正処理構想を見直しました。

今回の見直しでは、地元意向により市街化調整区域の一部を公共下水道整備区域から合併処理浄化槽整備区域とした一方で、アウトレットパークの建設に伴い汚水処理需要の増加が見込まれる本宿町等の地区を公共下水道整備区域としたことにより、計画面積は微増しました。

これにより本市は、中間目標として令和8（2026）年度に汚水処理人口普及率98%、最終像として令和12（2030）年に汚水処理人口普及率100%達成を設定しています。

汚水処理構想の見直しは、本市の地域特性に適した効率的かつ効果的な汚水整備の推進につながるものと考えています。

ソフト面での大規模災害への備え

上下水道は市民の生活を支える重要なインフラです。大規模災害により長期間にわたって安定供給が行えなくなれば市民の命にもかかわる重大な事態となり得るため、発災時に迅速に対応できるよう、令和3（2021）年度に「岡崎市上下水道局業務継続計画（上下水道局BCP）」を策定しました。BCPの実効性確保のため、定期的に防災訓練を行い、上下水道局職員の技術・意識の向上に努めています。

また、令和6（2024）年度には金沢市企業局、令和7（2025）年度には高崎市水道局・下水道局と「災害時の相互応援等に関する協定（QRコード⑤）」を締結しました。この協定に基づき、平時から人事交流等により、有事の際の受援体制の強化を図っています。

【観光交流都市金沢市（平成19/2007年提携）との新たな交流】



写真2.5.5

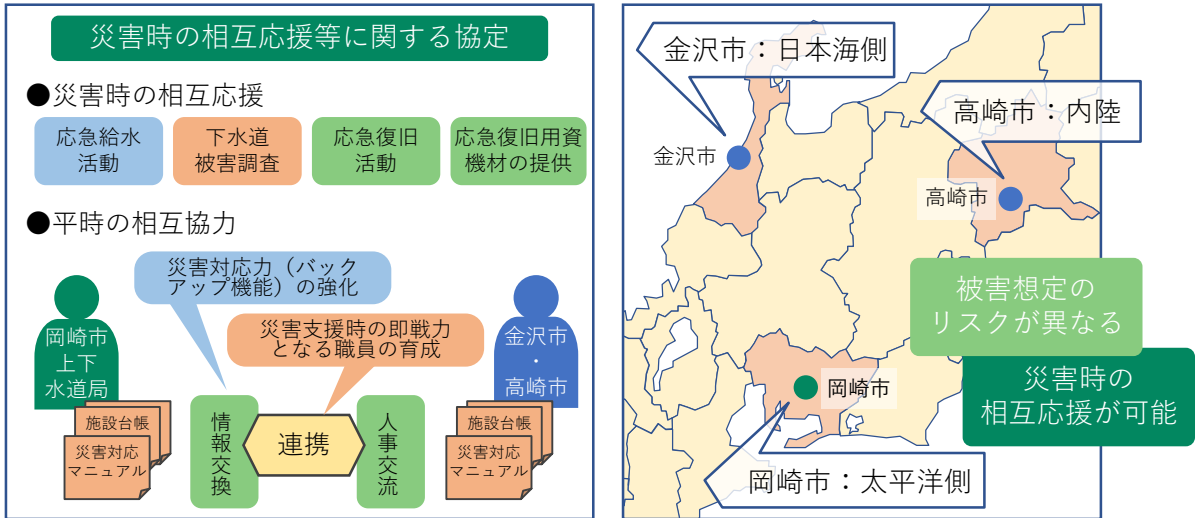


写真2.5.6



【災害時の相互応援において合理的な位置関係にある3市】

図2.5.7



下水道事業のプレゼンスを高める取り組み

下水道事業が置かれている厳しい経営状況の中で将来にわたり経営を適切に行うため、下水道事業のプレゼンスを高め、市民の皆様には下水道事業の抱える課題等を理解していただく必要があります。そこで、上下水道事業の包括的な年次報告書である「岡崎市上下水道事業サービスレベルレポート（QRコード⑥）」や公営企業会計の仕組みを解説した「よくわかる決算書（QRコード⑦）」、市政だよりの特集記事の掲載により、「市民への見える化」に取り組んでいます。

【「市民への見える化」の取り組み事例】

写真2.5.8



また、令和5（2023）年度に下水道事業100周年を迎え、『もっと伝えたい下水道のちからを』をキャッチコピーに様々な普及啓発活動を行いました。中でも、第11回マンホールサミットでは、「下水道資材の地上展示」、「マンホールの中を覗く体験」、「下水道とアートを組み合わせた市民参加型の企画」など20以上のイベントを行い、下水道について楽しみながら学べるよう工夫し、下水道事業についてPRしました。

【マンホールサミットでの事業PR】

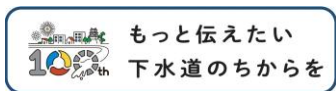


写真2.5.9



マンホールサミットの活動を報告した第11回GKP広報大賞では、マンホール蓋だけでなく下水道全体への理解を深めてもらおうとする企画力と、地元住民や学校との連携によって生み出したアイデアを新しい視点の企画へと結びつけた点が評価され、グランプリを受賞しました。

こうした下水道事業の啓発活動が評価され、令和6（2024）年度に、社会経済情勢の変化に対応し多様な面から社会に貢献した優れた事例として「循環のみち下水道賞（QRコード⑧）」を国土交通大臣より受賞しました。

【GKP広報大賞グランプリ受賞 / 循環のみち下水道賞受賞】

図2.5.10



2.6

経営比較分析表による現状分析

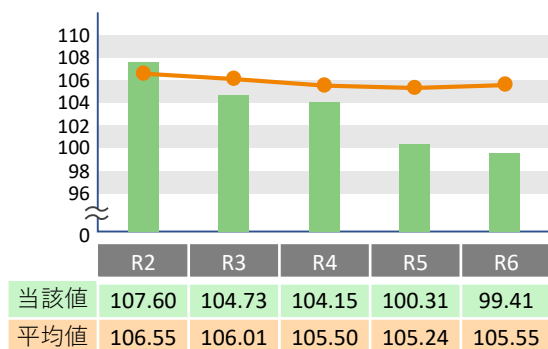
「経営比較分析表」とは、総務省からの事務連絡に基づき全国で同じ様式を用いて経営指標を公表しているものです。経営に関する指標を人口規模が類似した下水道事業者間で比較することにより、自らの事業者の問題点・特徴を把握できます。

ここでは、「経営の健全性・効率性に関する指標」と「老朽化の状況に関する指標」の2つに分けて分析します。なお、本市の下水道事業は、公共下水道と特定環境保全公共下水道に分類されますが、2つの事業を合算した数値を使用することとし、比較対象となる類似団体平均値は規模の大きさを考慮して公共下水道の数値を使用します。

経営の健全性・効率性に関する指標

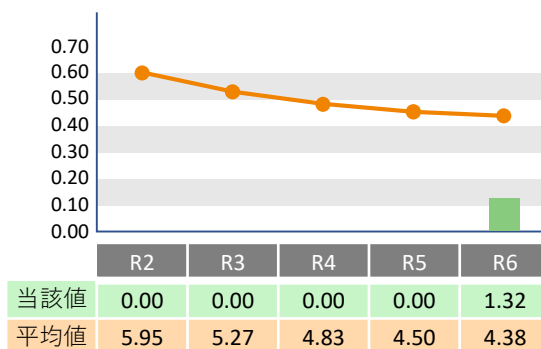
① 経常収支比率 (%)

図2.6.1



② 累積欠損金比率 (%)

図2.6.2



「① 経常収支比率 (%)」は、令和5（2023）年度までは、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上を維持していましたが、令和6（2024）年度に赤字決算となり、0.90ポイント下落しました。

主な要因は、雨水処理費負担金や下水道使用料収入の減少による経常収益の減少に加え、減価償却費の増加や物価上昇による維持管理費の増加の影響で経常費用が大きく増加したことです。それに伴い、累積欠損金が発生し、「累積欠損金比率 (%)」は前年度から1.32ポイント皆増しました。今後も引き続き適正な下水道使用料収入の確保と事業の効率化を進めていく必要があります。

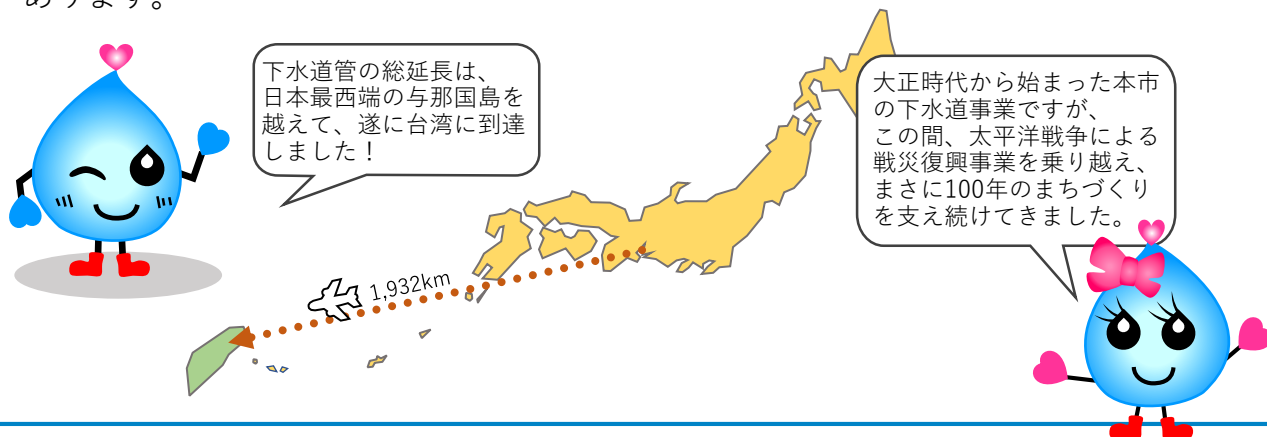
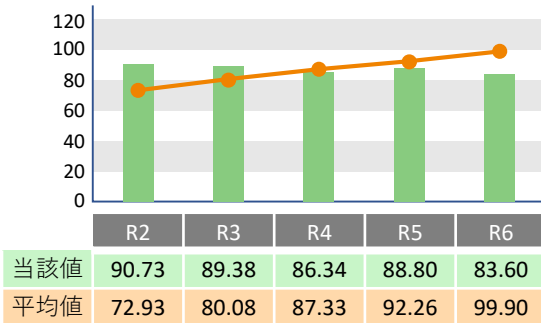


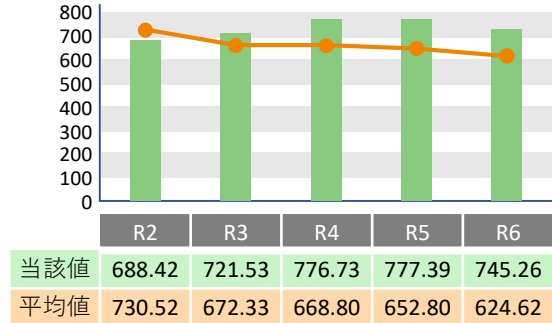
図2.6.4

③流動比率（％）

図2.6.3



④企業債残高対給水収益比率（％）

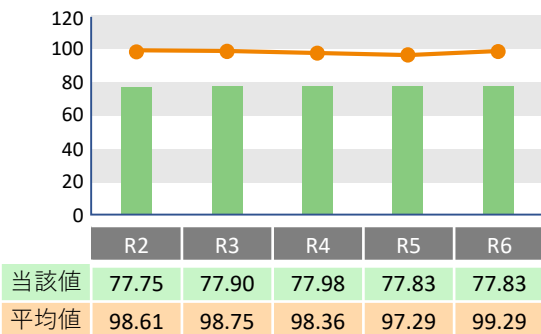


「③流動比率（％）」は、短期的な債務に対する支払い能力を表す指標であり、前年度と比較し5.20ポイント下落しました。未払金の減少により流動負債が減少したものの、現金及び未収金の減少により流動資産が大きく減少したことが主な要因です。

類似団体平均値と比較しても低い水準にあることから、支払い能力を高めるため、適正な下水道使用料収入の確保と経費の削減に努める必要があります。

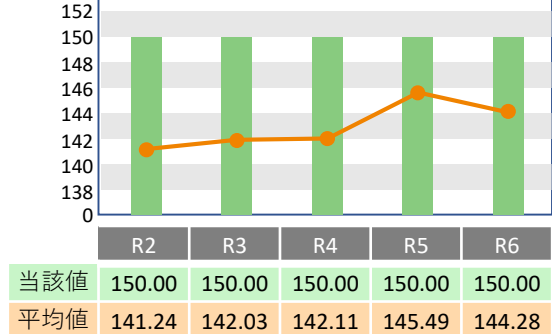
⑤経費回収率（％）

図2.6.5



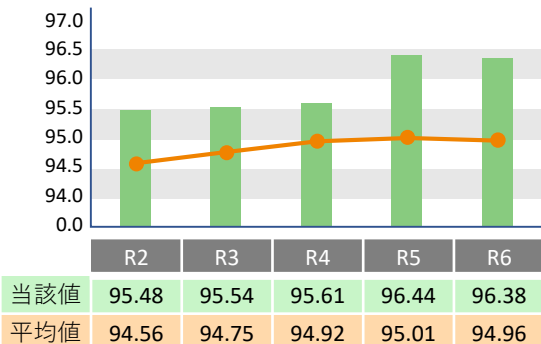
⑥汚水処理原価（円）

図2.6.6



⑦施設利用率（％）

図2.6.7



「⑤経費回収率（％）」は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、前年度と比較し同水準になりましたが、公費負担により控除している経費を含めた全ての経費を下水道使用料だけでは十分に賄えていないため、類似団体平均値を下回っています。

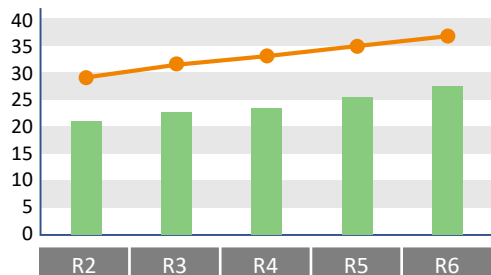
安定した下水道事業を経営するため、適正な下水道使用料収入の確保と経費の削減に努める必要があります。



老朽化の状況に関する指標

①有形固定資産減価償却率（％）

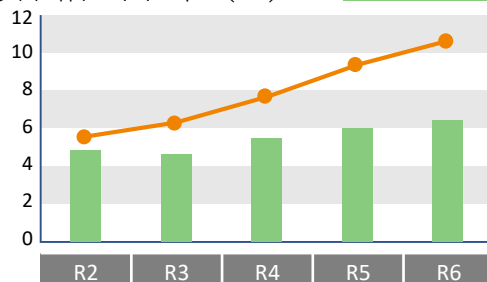
図2.6.8



当該値	20.95	22.72	23.47	25.58	27.66
平均値	28.87	31.34	32.91	34.87	36.70

②管路経年化率（％）

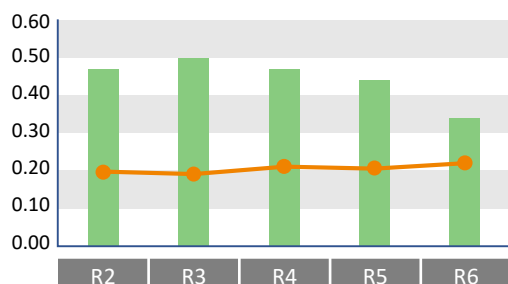
図2.6.9



当該値	4.99	4.77	5.49	6.09	6.50
平均値	5.64	6.43	7.75	9.44	10.69

③管渠改善率（％）

図2.6.10



当該値	0.47	0.50	0.47	0.44	0.34
平均値	0.19	0.19	0.21	0.20	0.22

「①有形固定資産減価償却率（％）」は、年度の経過に伴い減価償却累計額が増加するため増加の推移となっています。一方で、本市は平成24（2012）年から減価償却費を算出しており、それ以前に耐用年数を超えた資産については減価償却費を計上していないため、類似団体平均値と比較して大幅に低い数値となっています。

「②管渠老朽化率（％）」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。本市は平成初期が下水道管渠布設のピークであることから、法定耐用年数を迎える管渠は少なく、類似団体平均値と比較して大幅に低い数値となっていますが、管渠老朽化率は上昇傾向にあるため、引き続き効率的に改築更新を進めていく必要があります。

「③管渠改善率（％）」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。昨年度と比較して減少していますが、類似団体平均値と比較して高い値で推移しています。

1

2

3

4

5

6

経営の健全性・効率性については、経常収支比率は下落傾向にあり、令和6（2024）年度は赤字決算となりました。引き続き収益の増加と費用の抑制に努める必要がありますが、物価の高騰による維持管理費用の増加に加え、ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検・調査、修繕・改築を効果的に行うために見込まれる支出への対応により、健全な経営を続けることが厳しくなることが予想されます。

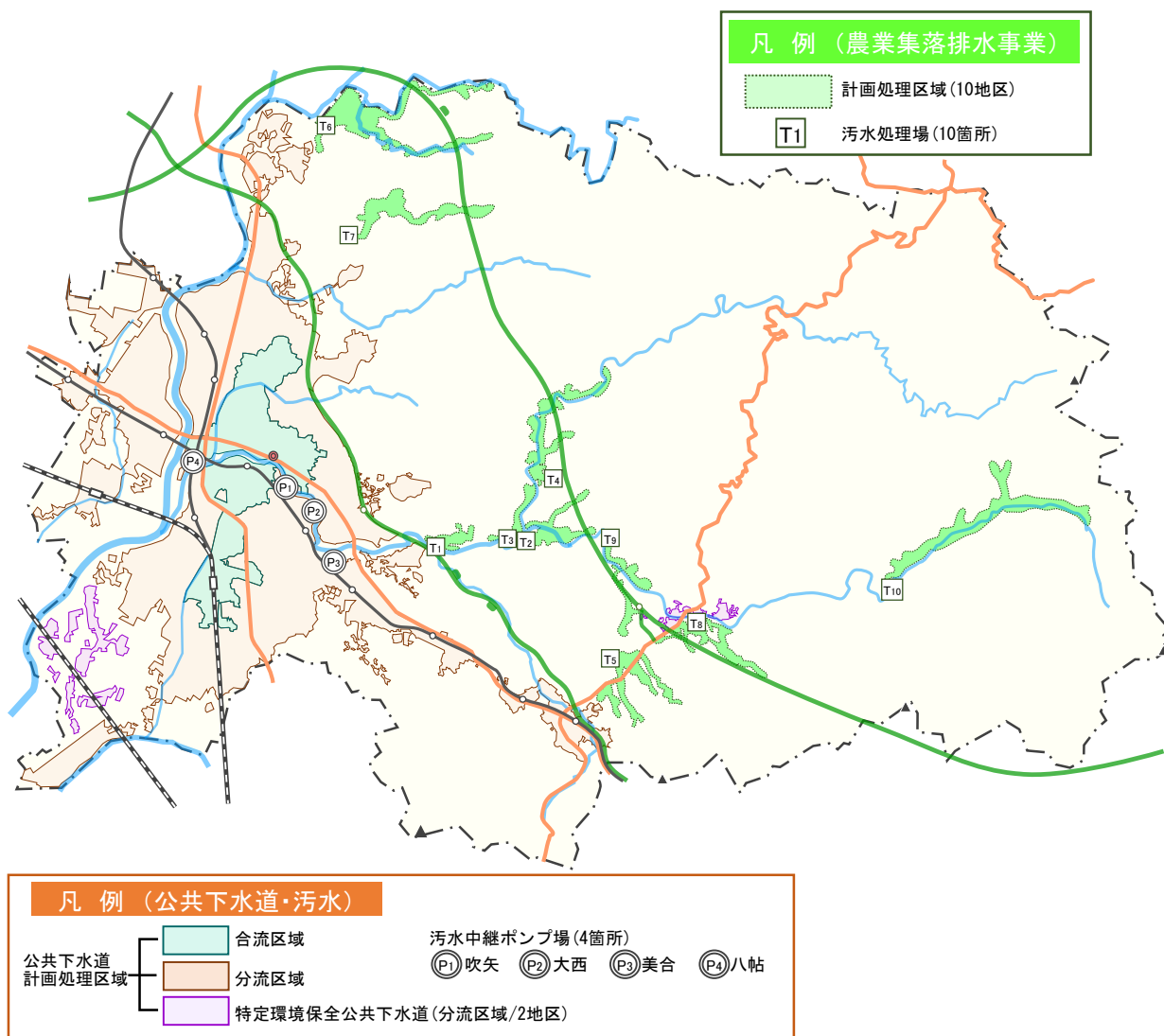
令和6（2024）年度から令和7（2025）年度に開催した、岡崎市水道事業及び下水道事業審議会において適正な下水道使用料のあり方について審議し、令和9（2027）年度に下水道使用料の改定を実施することとしました。

今後も継続的かつ安定的な下水道事業の経営に取り組む必要があります。



岡崎市下水道計画図【公共下水道・汚水】

図2.6.11



3章

将来の事業環境

3.1

水洗化人口の予測

令和2（2020）年度国勢調査人口を基準とした令和6（2024）年3月の推計では、本市の将来総人口は令和7（2025）年度まで増加すると見込まれていましたが、実際は平成30（2018）年度をピークに減少傾向にあります。

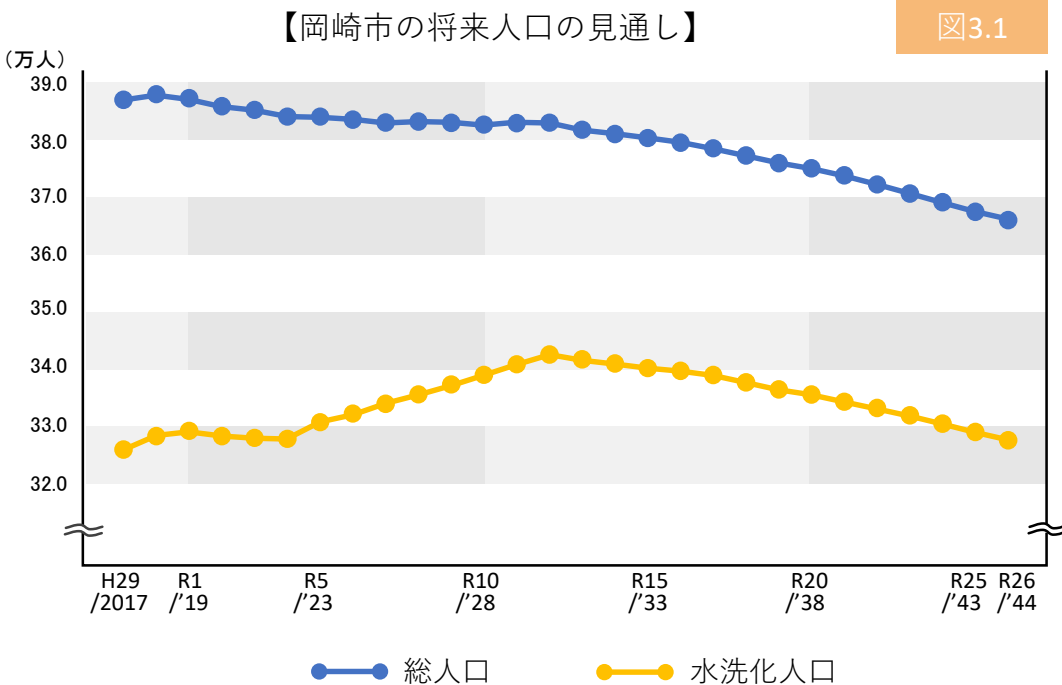
水洗化人口は、岡崎市污水適正処理構想に基づく污水处理区域の拡大により下水道普及率が増加することから、令和12（2030）年度までは増加しますが、その後は減少に転じると推計されます。

推計総人口

令和2（2020）年度国勢調査人口（岡崎市に実際に居住している人口）を採用。

推計水洗化人口

推計総人口 × 下水道普及率 × 水道普及率（R5実績 99.92%） × 水洗化率（R5実績 96.50%）で算出。



1

2

3

4

5

6

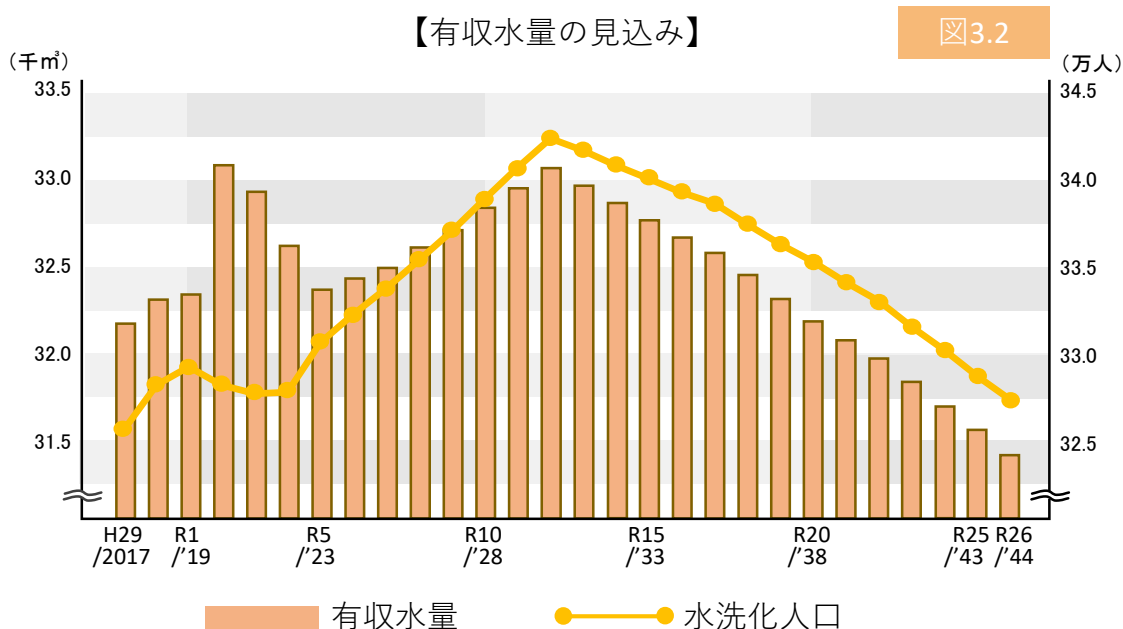
3.2

有収水量の予測

一般家庭における有収水量は、水洗化人口に令和5（2023）年度の一人当たり有収水量実績（81.4m³/人/年）を乗じて算出しています。そのため、水洗化人口の増加に伴い令和12（2030）年度までは増加傾向にありますが、その後は減少に転じると推計されます。

有収水量

水洗化人口×原単位水量（1人あたり有収水量）+事業所件数×原単位水量（1件あたり有収水量）で算出。



3.3

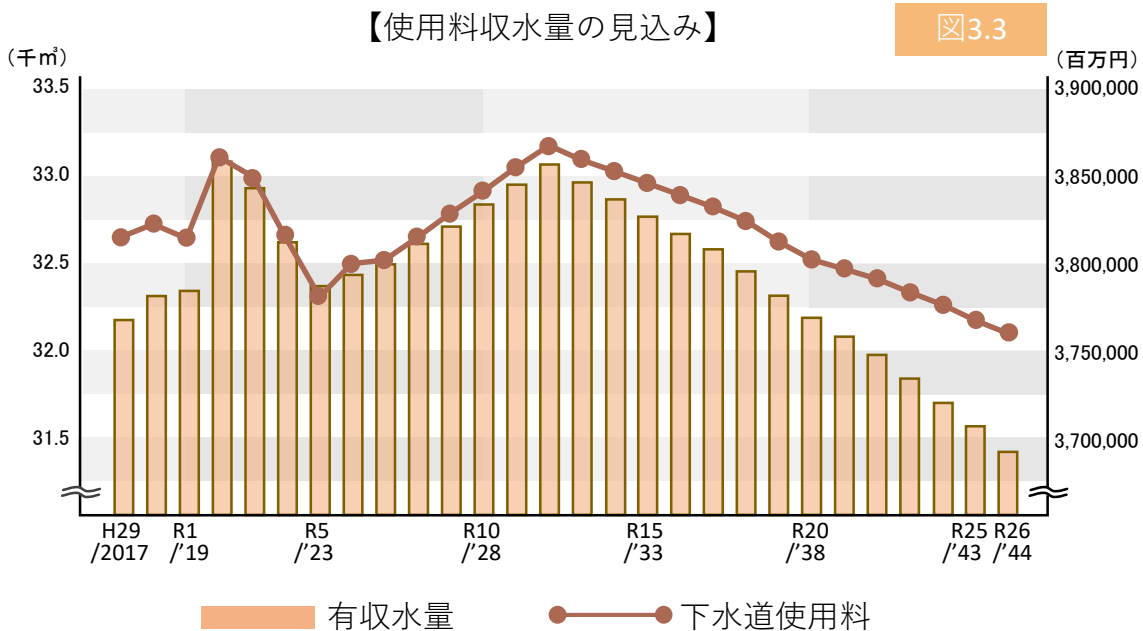
使用料収入の予測

使用料収入は、水洗化人口や有収水量の推移に比例して増減すると見込んでおり、令和12（2030）年度までは増加傾向にあります。令和13（2031）年度以降は減少に転じる見込みです。

使用料収入

基本使用料の推計値+従量使用料の推計値により算出。

- ・ 基本使用料 = 調定件数推計値（水洗化戸数+事業所戸数）× 基本使用料単価（700円）
- ・ 従量使用料 = 有収水量推計値 × 1 m³あたりの平均使用料



3.4

物価上昇の予測

内閣府が公表している「中長期の経済財政に関する試算」によると、令和6（2024）年から令和15（2033）年までの消費者物価上昇率は、成長移行ケースで2.0%/年で推移すると予測されており、財政収支計画の作成にあたってはこれを踏まえるものとします。



～コラム～ まちの顔、マンホールデザイン蓋

～市制施行70周年を記念して導入（昭和62/1987年）～

本市では、市制70周年を記念して昭和62(1987)年よりマンホール蓋にデザイン模様を導入しました。この際、乙川以北地区用として「岡崎城と三河黒松と五万石船」、乙川以南地区用として「岡崎城に桜と花火」の絵柄が採用され、その後、処理区域の拡大に伴って、平成6(1994)年に矢作地区用「岡崎城と矢作橋」、平成10(1998)年に六ツ美地区用「菜の花」の絵柄が追加されました。

現在ではシティープロモーションの一環として、平成28(2016)年に乙川リバーフロント地区用「岡崎城に桜と花火」のカラーマンホールを制作、また令和元年(2019)年には、日本独自の「kawaii」文化の原型を作った本市出身のアーティスト、内藤ルネ氏とコラボしたマンホール蓋を市内7カ所に設置した記念キャンペーンを催すなど、マンホールデザインが「まちの顔」としてPRに一役買っています。



1

2

3

4

5

6

～満を持して人気Youtuberも登場（令和3/2021年）～

本市では6人組の人気YouTuberとして若者世代を中心に絶大な人気を誇り、平成28(2016)年から観光伝道師を務める東海オンエアのデザインマンホール7種が令和3(2021)年に制作され、市内各所に設置されました。

東海オンエアのファンが聖地巡礼として岡崎市を訪れる中、効率よく巡ることのできるモデルコースも設定されています。

デザインには愛知県在住のイラストレーター「みぞぐちともや」氏によるデフォルメキャラを使用したイラスト調のデザインを採用しています。



【マンホール蓋の紹介】

4.1

施設更新計画～施設～

4.1.1

概要

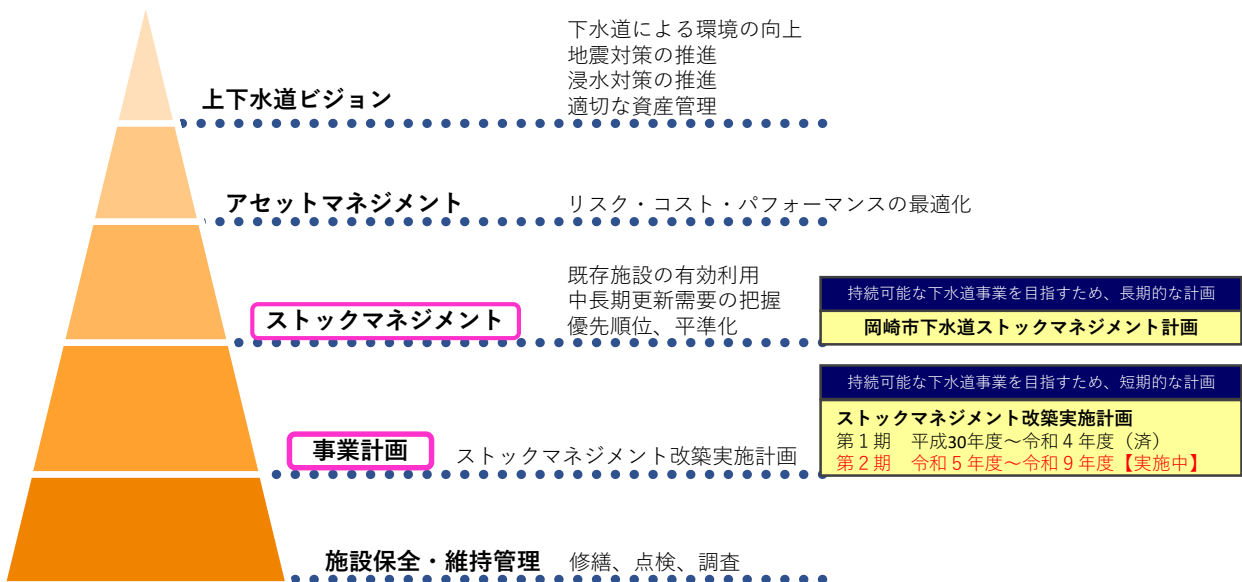
下水道施設更新計画の作成にあたり、100年間の更新需要の精査に努めました。

対象施設は、雨水ポンプ場9箇所、汚水中継ポンプ場4箇所、マンホールポンプ所151箇所とし、長期的な計画である「岡崎市下水道ストックマネジメント計画」については、将来の劣化状況を正確に把握することが難しいことから、目標耐用年数（図4.1.2.1）を用いた時間計画保全による更新方針としました。

また、「ストックマネジメント改築実施計画」は5年ごとの短期的な計画であり、点検調査により劣化状況による改築の判断が可能であることから、目標耐用年数を用いる時間計画保全に加え、点検や調査により設備の劣化状況等を確認し、その状態に応じた対策を行う状態監視保全、異常またはその兆候の発生後に対策を行う事後保全の3つの管理区分（図4.1.2.2）による更新方針とし、より正確な計画を策定しました。

【投資計画主導による財政計画策定のイメージ】

図4.1.1.1



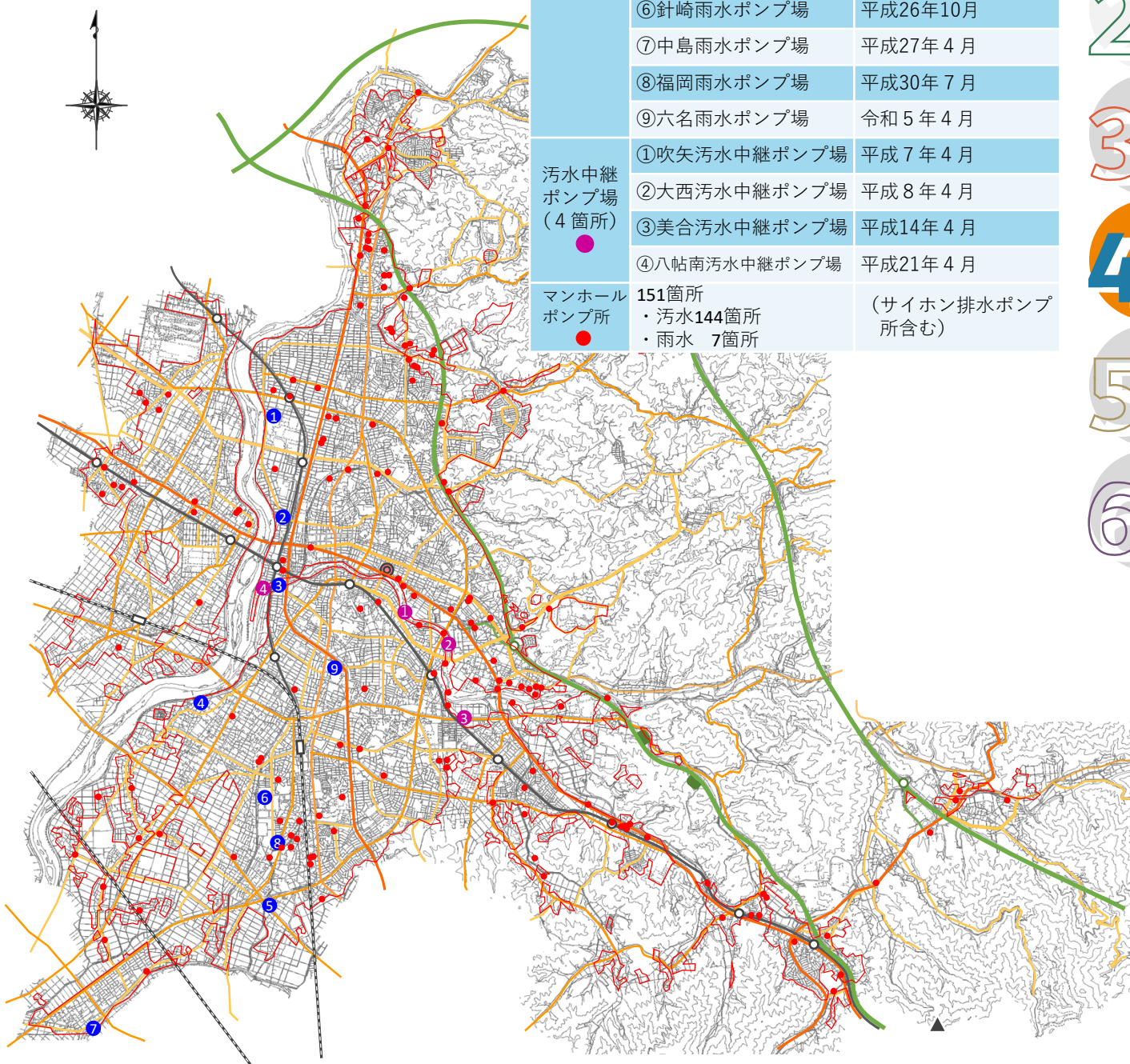
岡崎市水道事業及び下水道事業審議会（第11回審議会（QRコード⑩））参照



【下水道関連主要施設】

図4.1.1.2

区分	施設名	供用開始
雨水ポンプ場 (9箇所) ●	①大門雨水ポンプ場	昭和56年4月(1期) 平成23年4月(2期)
	②八帖雨水ポンプ場	昭和41年4月(1期) 昭和58年6月(2期)
	③早川雨水ポンプ場	昭和50年4月
	④赤渋雨水ポンプ場	平成3年4月(1期) 平成11年4月(2期)
	⑤砂川雨水ポンプ場	平成18年10月
	⑥針崎雨水ポンプ場	平成26年10月
	⑦中島雨水ポンプ場	平成27年4月
	⑧福岡雨水ポンプ場	平成30年7月
	⑨六名雨水ポンプ場	令和5年4月
汚水中継ポンプ場 (4箇所) ●	①吹矢汚水中継ポンプ場	平成7年4月
	②大西汚水中継ポンプ場	平成8年4月
	③美合汚水中継ポンプ場	平成14年4月
	④八帖南汚水中継ポンプ場	平成21年4月
マンホールポンプ所 ●	151箇所 ・汚水144箇所 ・雨水7箇所	(サイホン排水ポンプ 所含む)



岡崎市水道事業及び下水道事業審議会（第11回審議会（QRコード⑩））参照



4.1

施設更新計画～施設～

4.1.2

策定に反映した取り組み

以下の2項目を用い、ストックマネジメント計画に反映させました。

施設の耐用年数の設定

下水道ストックマネジメント実施に関するガイドライン、実績等を参考に設定。標準耐用年数は、国土交通省通知によるもので、減価償却の期間と同等。

【施設・設備の種別毎の耐用年数】

表4.1.2.1

分類	標準耐用年数	文献などによる耐用年数	岡崎市の目標耐用年数
①躯体	50	80	80
②消防設備	8	15	15
③受変電設備	20	30	30
④ポンプ設備	20	20～40	40(上限)
⑤除塵設備	15	15～25	25(上限)
⑥計測設備	10	22	20(実績)



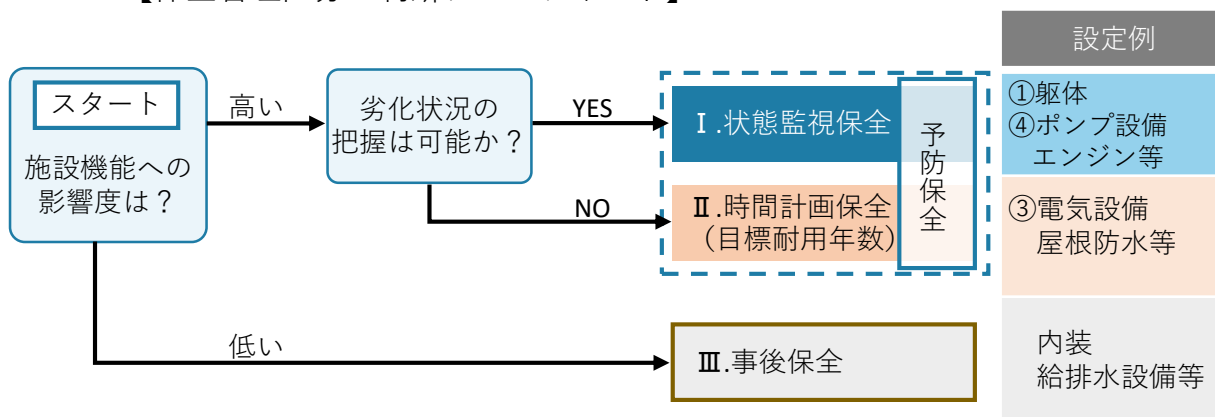
岡崎市水道事業及び下水道事業審議会（第12回審議会（QRコード⑩））参照

管理区分の設定

ストックマネジメント改築実施計画期間（直近5年程度）において、効率的に改築を行うために3つの管理区分を設定。

【保全管理区分の判断フローチャート】

図4.1.2.2



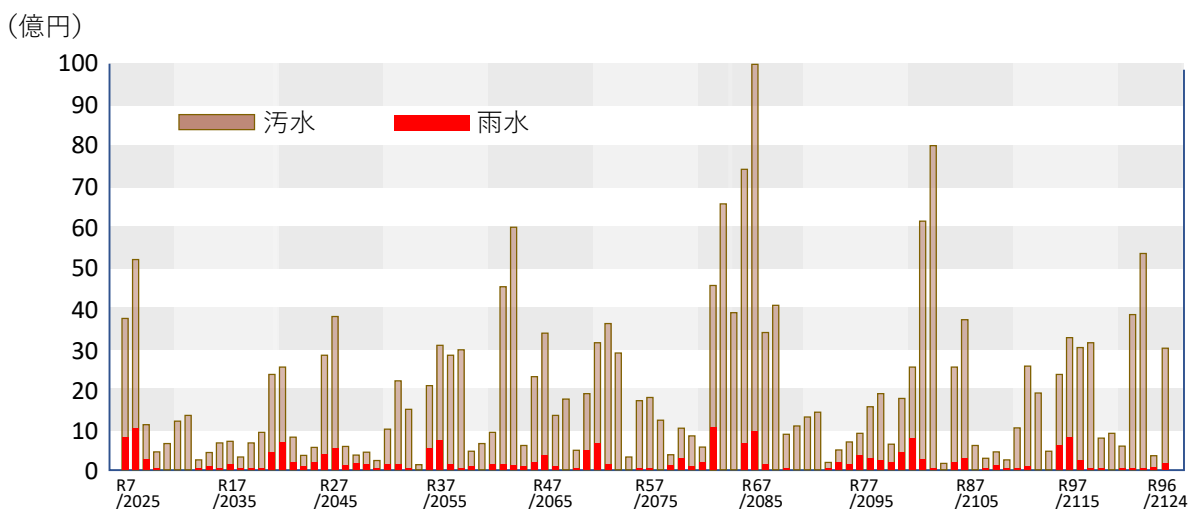
これら全ての管理区分について、改築実施計画期間内に更新が必要と判断されたものは期間内に改築を行うものとしています。

更新費用の試算

今後100年間（R7/2025年～R96/2124年）に必要な投資額について、標準耐用年数に基づく費用（図4.1.3.1）、目標耐用年数に基づく費用（図4.1.3.2）のそれぞれを算出しました。また、目標耐用年数に基づく試算に関しては、直近5年の短期的な試算については管理区分に基づく費用を採用することで、より正確な計画としました。

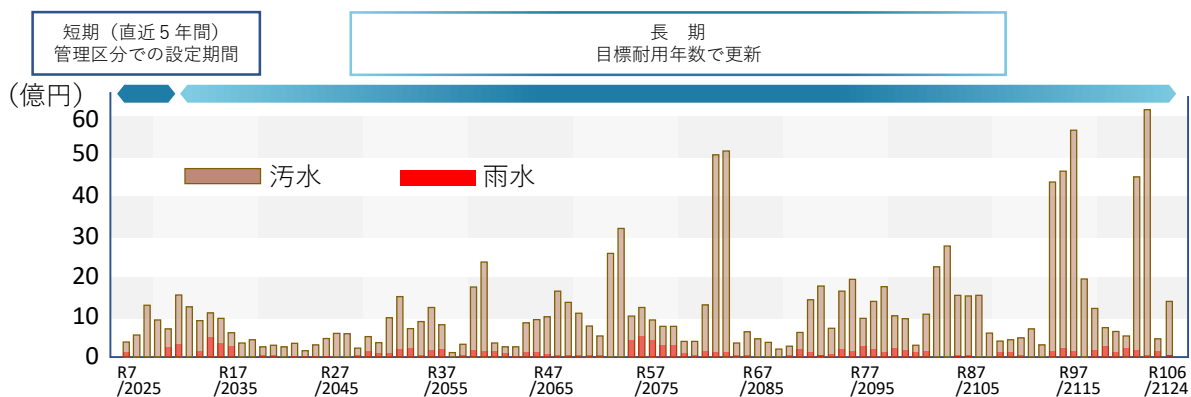
その結果、目標耐用年数に基づく費用は標準耐用年数に基づく費用を大幅に下回り、100年間で総額約800億円の削減につながることがわかりました。

【標準耐用年数に基づいた更新需要（総額約2,001億円/100年間）】 図4.1.3.1



岡崎市水道事業及び下水道事業審議会（第11回審議会（QRコード⑩））参照

【目標耐用年数に基づいた更新費用（総額約1,173億円/70年間）】 図4.1.3.2



岡崎市水道事業及び下水道事業審議会（第12回審議会（QRコード⑩））参照

以上のことから、目標耐用年数・管理区分による試算を基に更新を進めてまいります。



主な下水道施設の紹介

【汚水中継ポンプ場】

写真4.1.3.3



①吹矢汚水中継ポンプ場

供用開始
平成7(1995)年4月1日
計画集水面積 134ha
計画汚水量 11,000m³/日



②大西汚水中継ポンプ場

供用開始
平成8(1996)年4月1日
計画集水面積 375ha
計画汚水量 18,660m³/日



③美合汚水中継ポンプ場

供用開始
平成14(2002)年4月1日
計画集水面積 660ha
計画汚水量 25,000m³/日

1

2

3

4

5

6

【雨水ポンプ場】

写真4.1.3.4



①大門雨水ポンプ場

供用開始
(旧棟) 昭和56(1981)年4月1日
(新棟) 平成23(2011)年4月1日
計画排水区域 413ha
計画雨水量 43.3m³/秒
(10年確率降雨)



②八帖雨水ポンプ場

供用開始
(旧棟) 昭和41(1966)年4月1日
(新棟) 昭和58(1983)年6月1日
計画排水区域 125ha
計画雨水量 14.0m³/秒
(10年確率降雨)



③六名雨水ポンプ場

供用開始
令和5(2023)年4月1日
計画排水区域 51ha
計画雨水量 8.0m³/秒
(10年確率降雨)



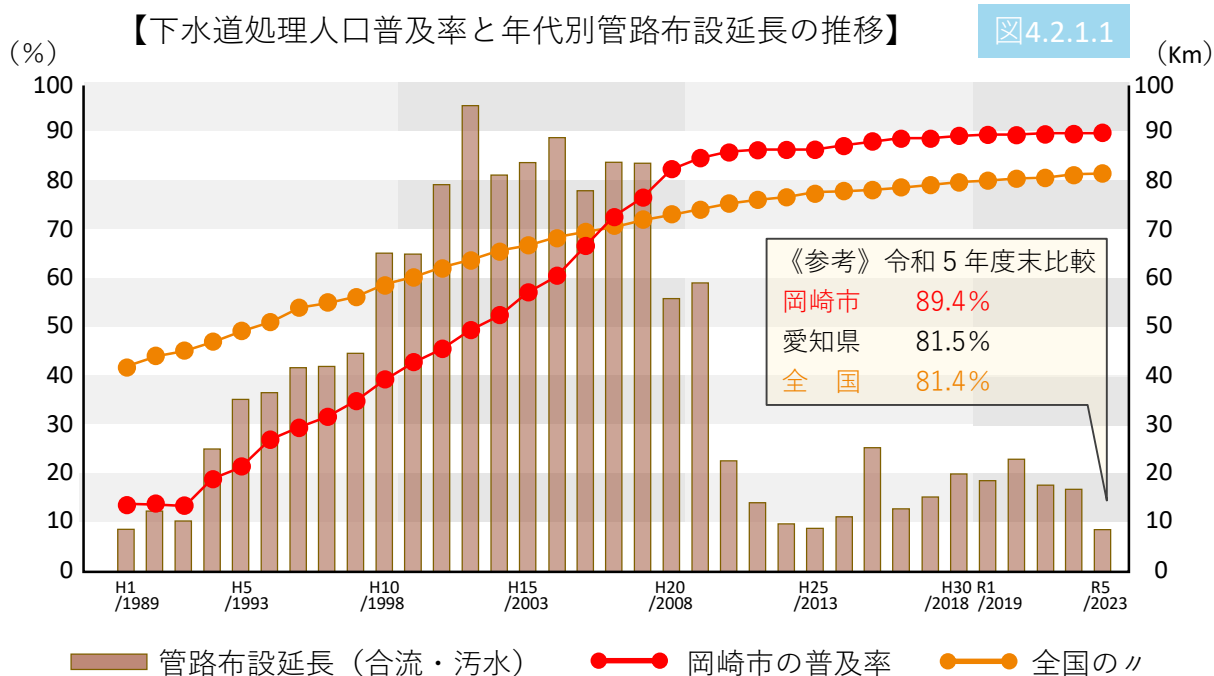
岡崎の
下水道

污水事業

(概要)

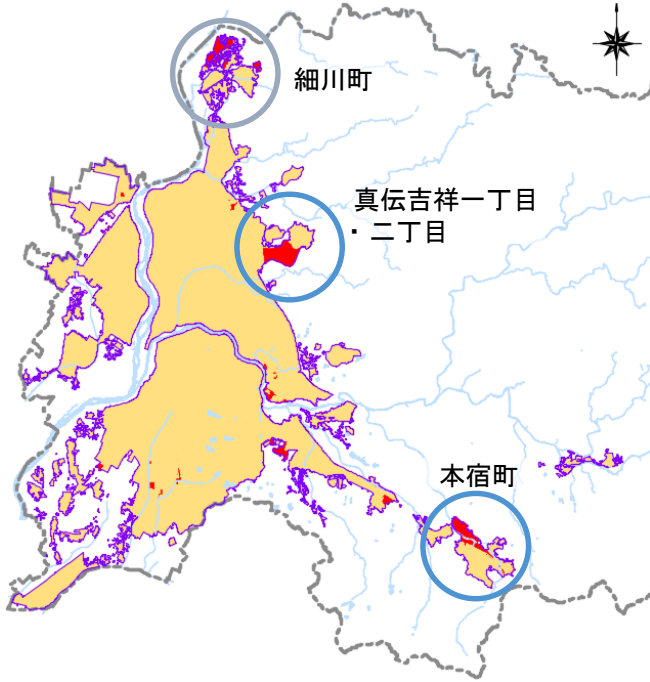
本市には、大きく「公共下水道」「農業集落排水」「合併処理浄化槽」の污水处理方法があり、市内全域の污水处理を計画的・効率的に行うため、将来的な污水处理施設整備の基本方針を整備区域とともに「岡崎市污水適正処理構想」に決めました。

整備状況としては、平成5(1993)年度に流域下水道へ接続後、加速度的に整備を進め、令和6(2024)年度末現在で整備面積は5,955ha、下水道管渠の総延長は約1,932km、普及率(下水道処理人口普及率)は90.0%となっています。



(取り組み)

令和4(2022)年度に岡崎市污水適正処理構想を見直し、整備目標を整理しました。本市では、令和8(2026)年度末までに事業計画区域のうち市街化調整区域の整備完了、令和12(2030)年度末には下水道処理人口普及率92.8%を目指し整備を進めていきます。主な整備箇所は、市街化調整区域では細川町、市街化区域では真伝吉祥及び本宿町での土地区画整理事業の区域となります。

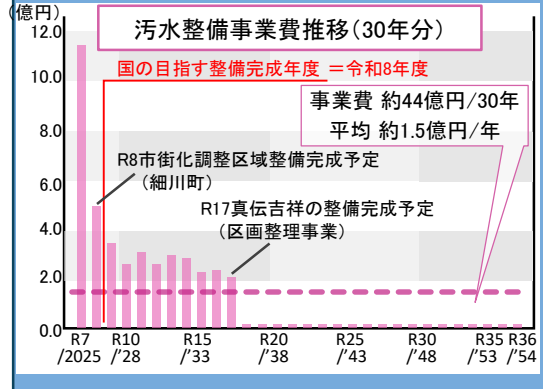


整備目標

下水道処理人口普及率
 89.4%（令和5年度末）実績
 91.6%（令和8年度末）目標
 92.8%（令和12年度末）目標

整備捗状況

整備面積 96.0%（令和5年度末）



凡例	
	公共下水道事業計画区域（整備予定区域）
	町界
	下水道整備区域
	令和6年度以降の整備予定地域

雨水事業

（概要）

近年、時間雨量50mm以上の豪雨が増加しており、雨の降り方が局地化・集中化することによって浸水の危険性が高まっています。本市を襲った平成20(2008)年の8月末豪雨では、本市観測史上最大の時間雨量146.5mmを記録し、死者2名、床上浸水1,110戸という甚大な被害が生じました。

本市では、平成28(2016)年度に岡崎市総合雨水対策計画を策定し、床上浸水解消と人的被害ゼロを目標に掲げました。令和3(2021)年度には、岡崎市上下水道ビジョンより16重点地区の浸水対策を推進し、現在では8地区の整備を完了しています。

また、本市には9つの雨水ポンプ場があり、近年では平成20(2008)年8月末豪雨の緊急対策として、県による床上浸水対策特別緊急事業での河川改修を機に、針崎、中島、福岡、六名ポンプ場を順番に整備しました。

下水道管路整備計画（雨水整備事業）



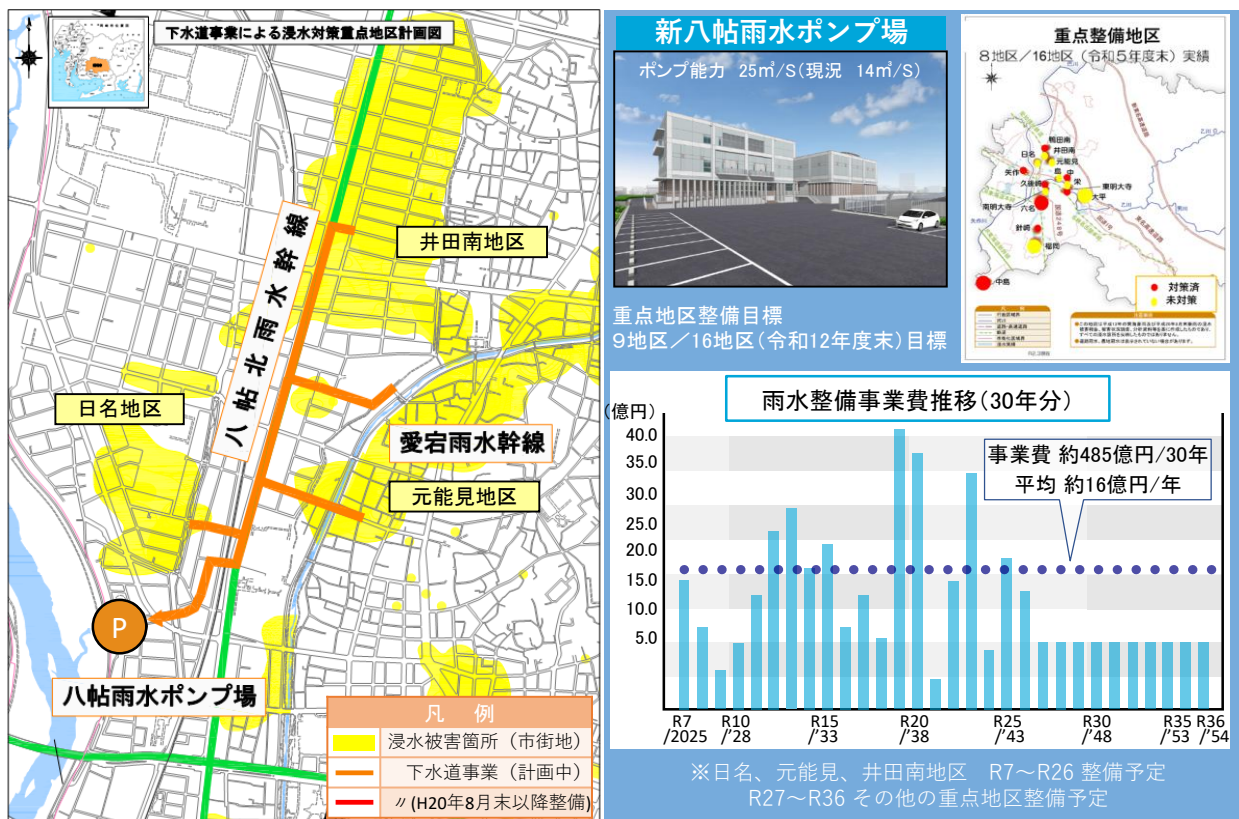
(取り組み)

岡崎市総合雨水対策計画、岡崎市上下水道ビジョンに基づき、今後も引き続き重点地区の整備を優先的に進め、浸水対策に取り組んでいきます。

直近では、新八帖雨水ポンプ場及び接続する雨水管路（日名地区、井田南地区、元能見地区）の整備を実施し、その後、その他未対策の重点地区の整備を進め、令和36(2054)年度に整備完了を予定しています。

下水道管路整備計画（雨水整備事業）

図4.2.1.4



地震対策事業

(概要)

大規模地震により被害が予測される下水道施設のうち、重要度の高い施設に対して耐震化を図り、下水道の排水機能確保、緊急輸送路や鉄道等の交通機能確保を目的としています。

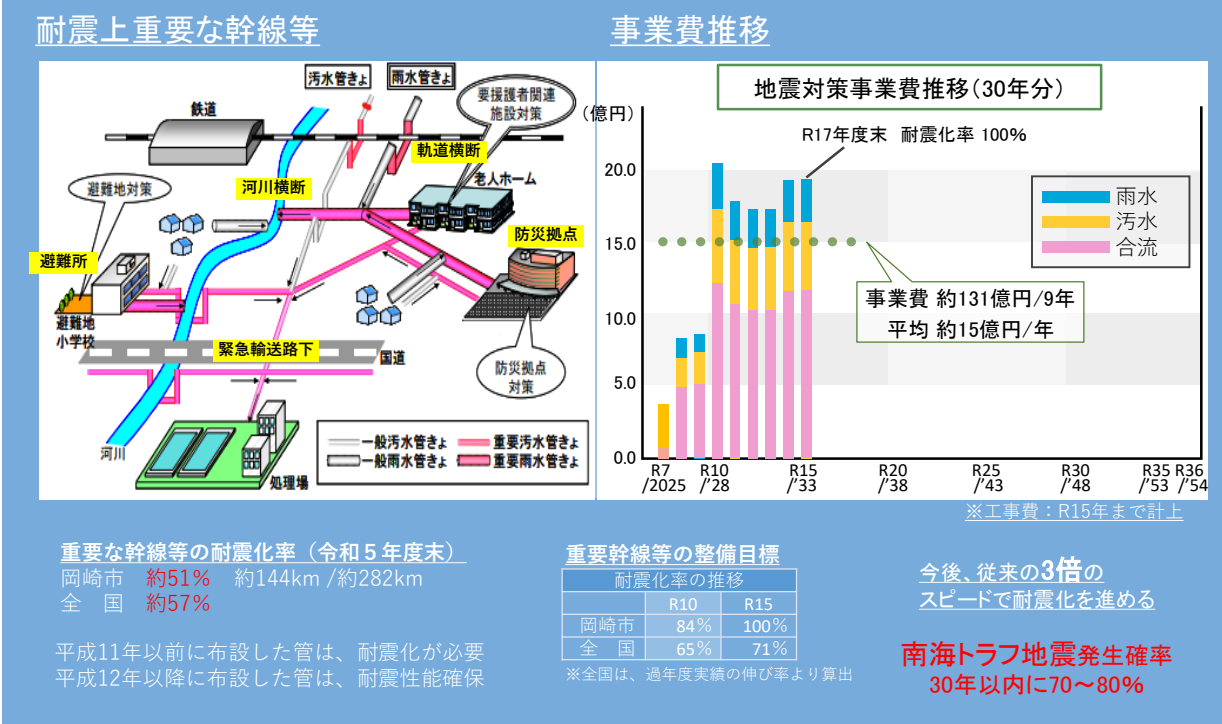
本市では、岡崎市下水道総合地震計画に基づき、「重要な幹線等」に位置付けた路線の耐震化を優先的に進めています。現状、重要な幹線等に位置付けた約282kmのうち、令和6(2024)年度末の整備延長は約144kmで耐震化率は約51%になっています。

(取り組み)

岡崎市下水道総合地震計画に基づき「重要な幹線等」に位置付けた管路の耐震化を進め、令和10(2028)年度には耐震化率84%、令和15(2033)年度には100%達成を整備目標とし、取り組んでいきます。

下水道管路整備計画 (地震対策事業)

図4.2.1.5



老朽化対策事業

(概要)

老朽化対策について、従来の時間計画保全による改築から状態監視保全に切り替え、管路の改築を行っています。状態監視保全では、目視やテレビカメラによる管内点検を行い、異常箇所のみを改築していくため、コストやリスクの最適化につながります。

(取り組み)

状態監視保全により、腐食環境下管路、重要管路、一般管路を順次更新していきます。

また、点検調査を無駄の少ない効率的なものとするため、AIによる劣化予測診断を活用していきます。

4.2

施設更新計画～管路～

4.2.2

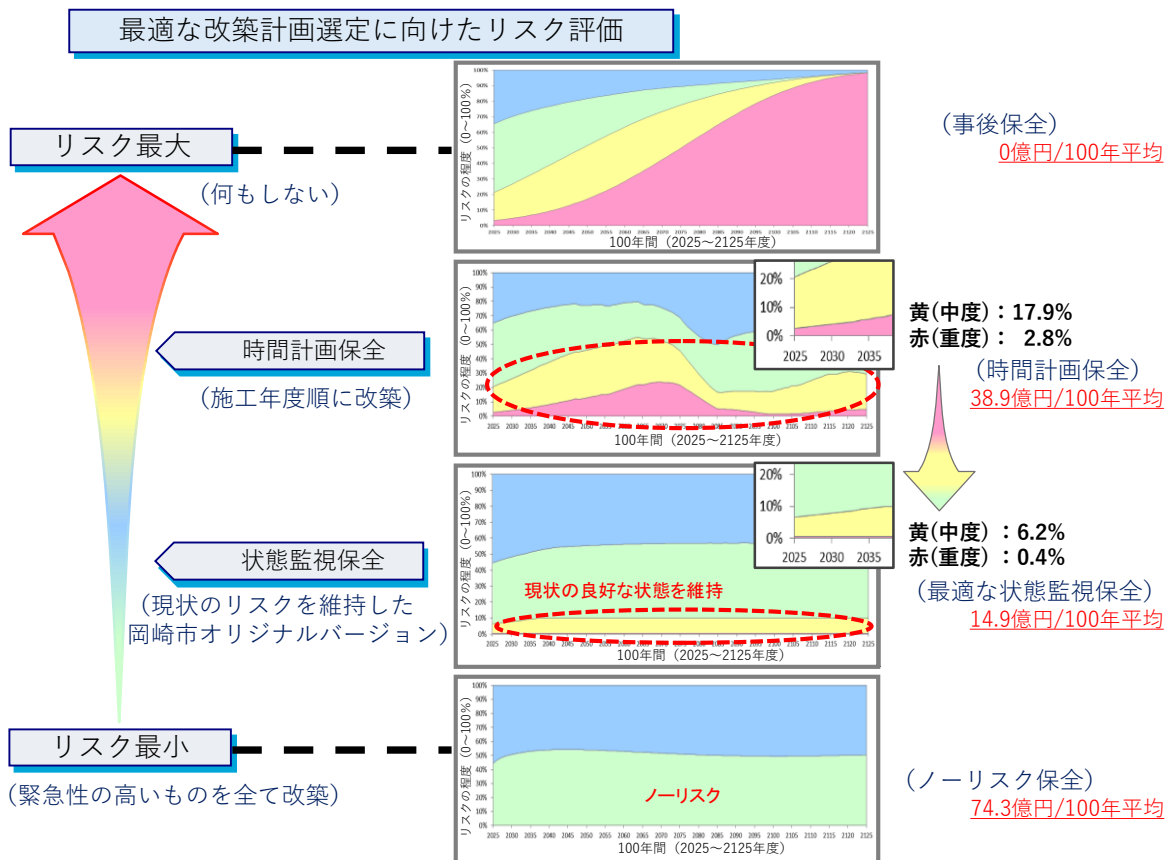
試算

老朽化対策事業について、パターン別に試算を行い、改築・更新に係る費用及びリスクを比較しました。

老朽化対策事業

下水道管路整備計画（老朽化対策事業）

図4.2.2.1



試算による結論

以上の試算結果から、パターンごとのコスト面、リスク面から総合的に判断し、現状の良好な状態（参照：第6章 6-3/表6.3.4）を維持する「I.状態監視保全」を老朽化対策として実施することとしました。

今後の老朽化対策を反映させた全体の試算結果は以下のとおりです。この試算に基づき、管路の新設及び更新を進めることとします。

下水道管路整備計画（老朽化対策事業）

図4.2.2.2

最適な改築計画選定に向けたコスト比較

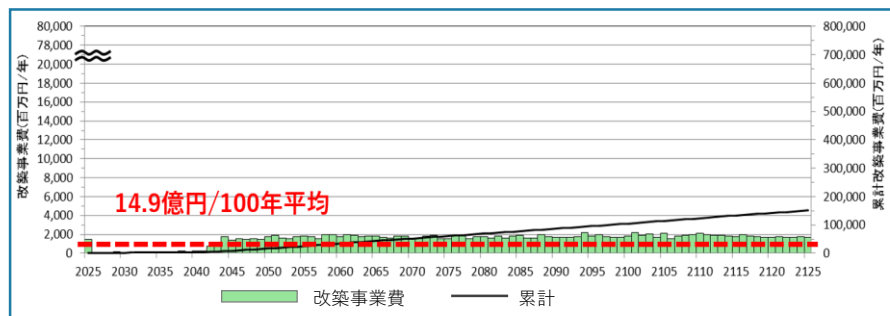
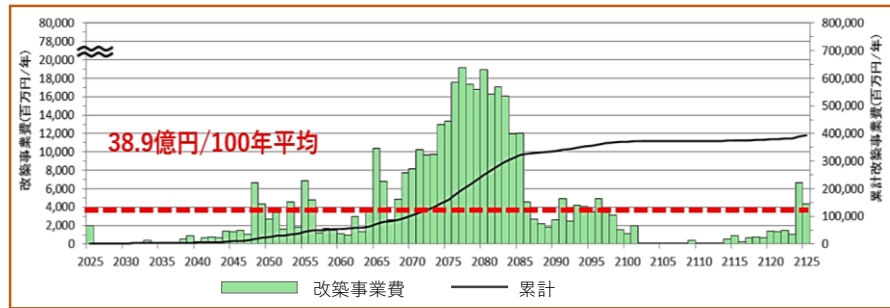
Ⅱ. 時間計画保全
(目標耐用年数)

これまで

最適化

これから

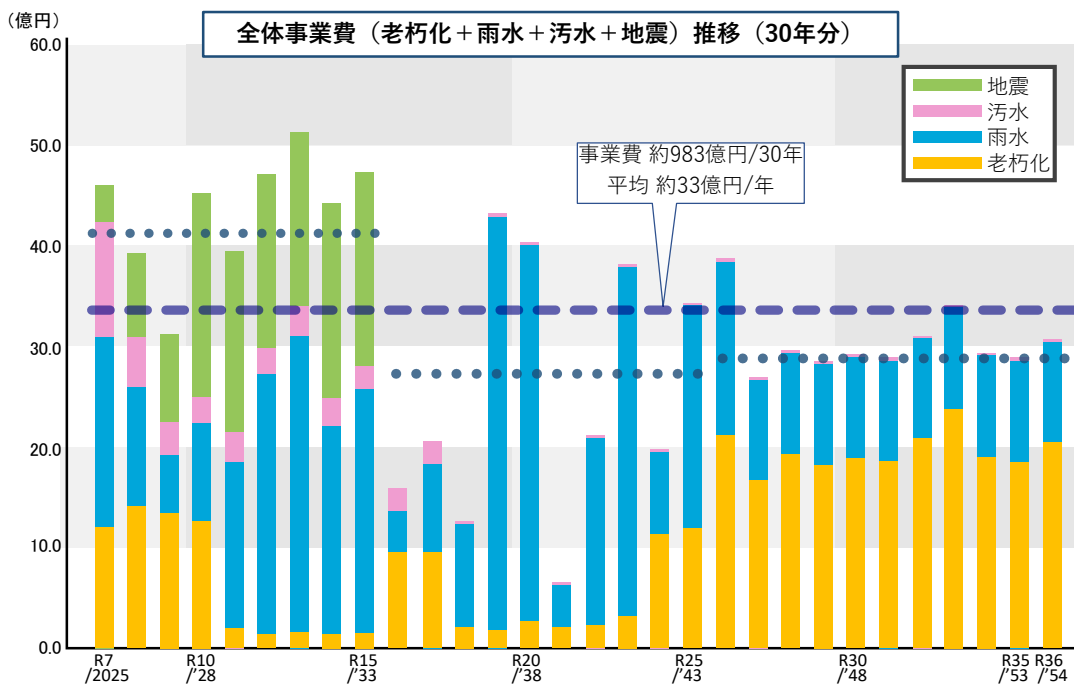
Ⅰ. 状態監視保全



汚水・雨水・改築を全て合わせたグラフ

下水道管路整備計画（老朽化+雨水+汚水+地震の合計）

図4.2.2.3



1

2

3

4

5

6

5章

財源計画

5.1

概要

本市の下水道事業は、平成21年4月に使用料改定を行って以来、実質的な値上げを行わず、下水道使用料、一般会計繰入金、補助金、企業債等の財源を最大限活用し、下水道の整備を進めてきました。しかし、物価の高騰や施設の更新需要の増加等により、資金繰りが厳しくなることが見込まれます。

そこで、今後については、まず管路や施設のあるべき姿を描き、長期的な観点から更新計画を策定し、必要となる投資額を試算し、その結果を財政計画に反映するという「投資計画主導による財政計画の策定」へ転換を図ることとし、第4章で示した更新費用を賄うための適切な財源の構成について、以下のとおり検討しました。

5.2

内部留保資金

安定した下水道事業経営の継続のために必要となる内部留保資金の水準は35億円としました。内部留保資金の令和6年度末の残高は約31億円であり、令和18年度までに内部留保資金35億円を確保することを目標とし、事業運営に努めてまいります。

この必要となる内部留保資金の水準は、東日本大震災や熊本地震といった過去の地震被害の事例を参考に、使用料収入等を確保できない期間も、恒常的に発生する支出に対応できるよう設定しました。具体的には、半年間に発生する恒常的な支出から一般会計繰入金分を控除した28億円に、臨時に発生する費用に充てるための7億円を加えた額です。

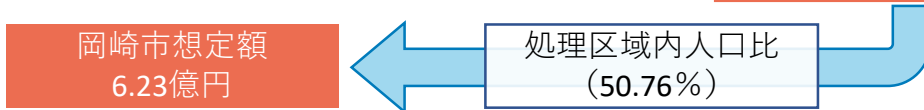
なお、目標とする資金残高の水準を6か月分相当とした理由としては、過去の震災時の事例で概ね上下水道施設が復旧するまでに4か月から6か月を要したことや、企業債を半年ごとに償還する際、収入を確保できない期間にあっても償還に対応できる資金が必要となることによるものです。

【下水道資金残高約35億円の考え方】

図5.2.1

収益的支出	資本的支出	その他
半年分の現金支出 【約25億円】 半年分の一般会計繰入金 - 【約19億円】 = 【約6億円】	半年分の建設資金 (資本的収支不足額の半額分) 【約22億円】	災害等の不測の事態に 備える資金 【約7億円】
		

支出項目	内 容	支出額（千円）
手当等	時間外、特殊勤務手当等	89,000
委託料	点検調査等外部への委託	411,000
修繕及び材料費	被災施設の修繕費等	308,000
災害復旧費	被災施設の復旧工事等	420,000
合 計		1,228,000



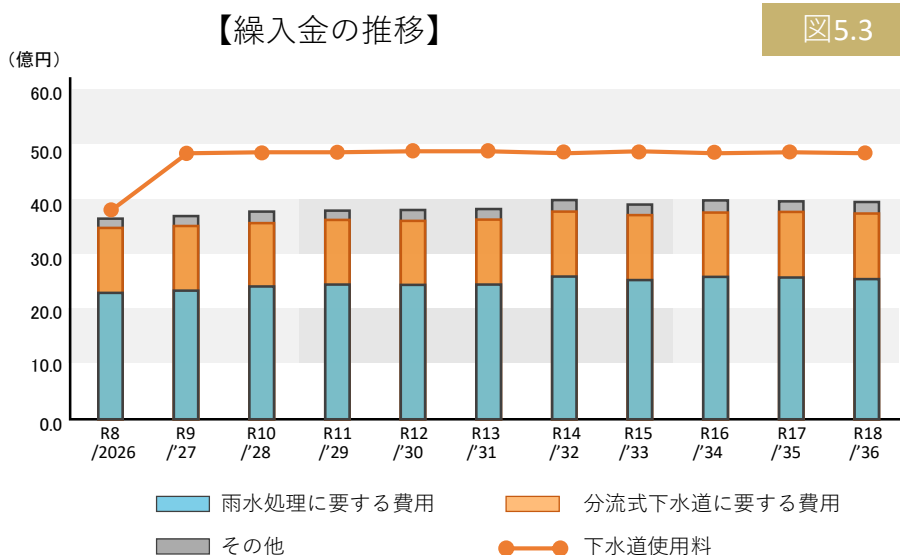
※熊本地震の際の臨時的な支出を平成28年度版熊本市上下水道事業年報から抽出しました。この支出に処理区域内人口の割合を乗じることで、岡崎市で大規模地震が起きた場合に必要となる費用を想定しました。

5.3

一般会計繰入金

下水道事業の公費負担の考え方として、雨水や水質保全等、受益が特定の個人ではなく広く及ぶものに関する費用は公費負担であり、汚水の排除や処理に係る費用等受益者が明確なものについては下水道対象経費、つまり下水道使用料で賄うものとされています。

下水道事業は、料金収入で事業全体の費用を基本的に賄う水道事業と異なり、事業費の一部の公費負担を前提としています。総務省が定める基準に基づき一般会計から繰入を行っており、その合計額は下水道使用料収入に近い水準の額で推移し、下水道事業において重要な収入源になっています。

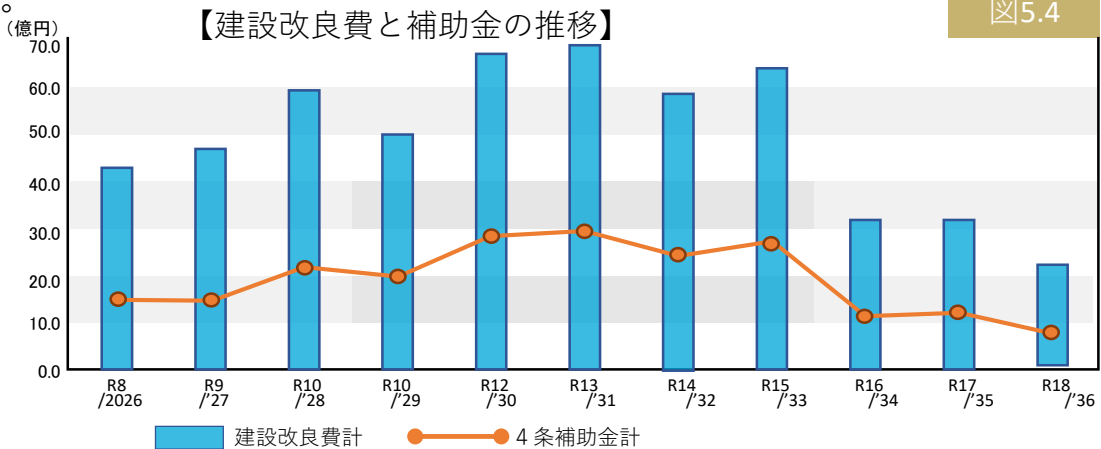


5.4

補助金

下水道施設や管渠の建設事業は補助事業と単独事業に分けられ、補助事業の建設に係る費用の財源には国や県からの補助金（交付金）及び企業債等を充て、単独事業には企業債等を充てています。

本市の下水道事業は補助金を多く充当しており、建設事業の重要な財源になっています。



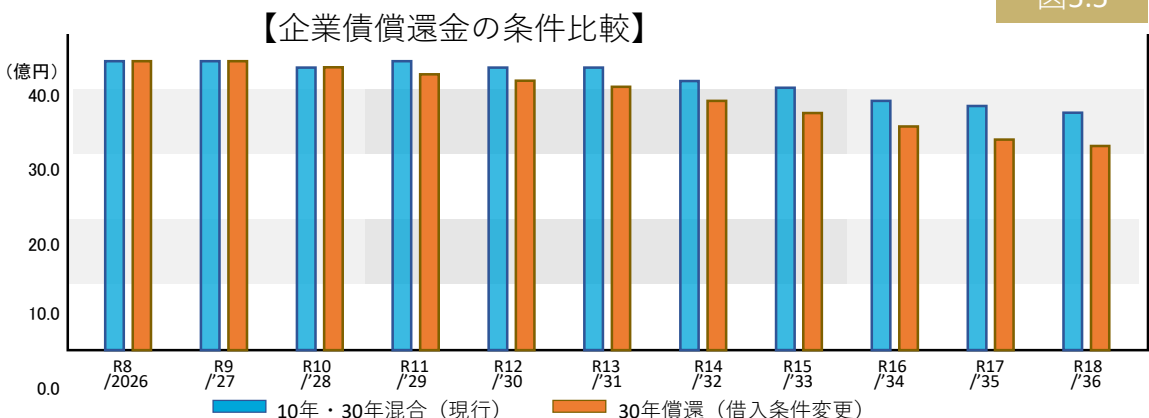
5.5

企業債

本市では、上記5.4で述べたとおり下水道施設や管渠の建設に関する事業の財源として企業債を活用しており、充当できる最大限の額を借り入れています。

現行の借入れでは、管渠等は30年償還、機械設備や電気設備に関するものについては10年償還という条件で行っています。

令和6(2024)年度から令和7(2025)年度にかけて開かれた岡崎市水道事業及び下水道事業審議会において適切な下水道使用料のあり方を議論していく中で、内部留保資金35億円確保の目標を設定しつつ使用料算定期間内の支出を削減し、使用料改定率を最低限に抑えるための方法として、借入条件の見直しを行いました。管渠と設備を区別せず、全て事業全体の平均耐用年数以内の30年償還で借入れを行うように変更し、償還時期を資金の枯渇期から回復期へ先送りにすることで、使用料算定期間である令和18(2036)年度までの企業債償還額を約26億円削減することができ、長期的な収支のバランスがとれるようになりました。



5.6

下水道使用料の試算

第4章における投資計画の試算に加え、第3章における下水道使用料収入の予測及び物価上昇の予測についても加味し、財政収支を確認しました。

その結果、現状の使用料水準のままでは、使用料算定期間は毎年度赤字経営となり、令和11(2029)年度には資金が枯渇すると見込まれました。

表5.6

【財政収支の見込み】

(百万円)

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
営業収益	6,125	6,188	6,256	6,290	6,295	6,278	6,422	6,350	6,384	6,361	6,327
下水道使用料	3,816	3,829	3,842	3,856	3,869	3,861	3,854	3,847	3,840	3,834	3,823
他会計負担金	2,308	2,357	2,413	2,434	2,425	2,416	2,567	2,502	2,543	2,527	2,503
営業外収益	3,307	3,345	3,386	3,444	3,468	3,484	3,523	3,543	3,565	3,553	3,533
他会計負担金	1,319	1,324	1,329	1,344	1,350	1,355	1,358	1,365	1,372	1,367	1,362
長期前受金戻入	1,875	1,908	1,943	1,987	2,005	2,016	2,051	2,065	2,080	2,072	2,057
収益合計	9,422	9,522	9,632	9,724	9,753	9,752	9,934	9,883	9,938	9,904	9,850
営業費用	8,770	8,918	9,089	9,182	9,210	9,297	9,493	9,429	9,536	9,513	9,473
維持管理費	1,812	1,857	1,900	1,884	1,857	1,953	2,057	1,934	1,974	1,973	1,973
流域下水道負担金	1,543	1,579	1,615	1,652	1,690	1,720	1,750	1,780	1,811	1,806	1,800
減価償却費	5,377	5,444	5,535	5,608	5,624	5,587	5,648	5,677	5,713	5,695	5,663
資産減耗費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
営業外費用	883	887	898	923	931	952	979	992	1,007	986	968
支払利息	869	874	884	910	917	939	965	978	993	973	954
費用合計	9,722	9,875	10,056	10,175	10,210	10,319	10,541	10,491	10,613	10,568	10,511
純損益	△ 300	△ 353	△ 424	△ 451	△ 457	△ 567	△ 607	△ 608	△ 675	△ 664	△ 661
資本的収入	4,970	5,226	6,428	5,447	7,077	7,259	6,003	6,419	3,114	3,173	2,165
企業債	3,419	3,651	4,193	3,362	4,132	4,252	3,501	3,622	1,878	1,885	1,260
補助金	1,441	1,462	2,151	1,987	2,848	2,901	2,408	2,686	1,125	1,165	792
資本的支出	8,935	9,279	10,557	9,712	11,463	11,702	10,488	11,023	7,392	7,408	6,262
建設改良費	4,142	4,550	5,842	4,971	6,793	7,047	5,988	6,669	3,168	3,282	2,270
流域下水道負担金	188	192	195	199	203	207	211	216	220	220	220
企業債償還金	4,427	4,360	4,342	4,365	4,290	4,271	4,112	3,961	3,828	3,729	3,595
資本的収支 資金不足額	△ 3,965	△ 4,053	△ 4,129	△ 4,265	△ 4,386	△ 4,443	△ 4,485	△ 4,604	△ 4,278	△ 4,235	△ 4,097
内部留保資金	1,996	1,278	470	△ 472	△ 1,542	△ 2,826	△ 4,166	△ 5,610	△ 6,774	△ 7,894	△ 8,890
目標資金	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

この見込みをもとに、本章における内部留保資金の適切な水準の確保、企業債の借入条件の変更を加味し、必要資金を確保できる料金水準を検討しました。その結果、令和9(2027)年度に平均改定率27.5%の使用料改定を実施することとし、財政収支を見直しました。

5.7

財政収支計画

経営戦略期間の財政収支計画は次のとおりです。

表5.7.1

【財政収支計画】

(百万円)

区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
営業収益	6,132	7,250	7,329	7,372	7,382	7,371	7,519	7,451	7,489	7,472	7,444
下水道使用料	3,816	4,882	4,899	4,916	4,933	4,923	4,914	4,905	4,896	4,888	4,875
他会計負担金	2,315	2,367	2,429	2,455	2,449	2,446	2,604	2,545	2,591	2,583	2,568
営業外収益	3,308	3,346	3,387	3,444	3,469	3,485	3,523	3,543	3,567	3,556	3,537
他会計負担金	1,320	1,325	1,330	1,345	1,350	1,356	1,359	1,365	1,373	1,370	1,367
長期前受金戻入	1,875	1,908	1,943	1,987	2,005	2,016	2,051	2,065	2,080	2,072	2,057
収益合計	9,429	10,586	10,705	10,806	10,841	10,846	11,032	10,984	11,045	11,017	10,971
営業費用	8,770	8,918	9,089	9,182	9,210	9,297	9,493	9,429	9,536	9,513	9,473
維持管理費	1,812	1,857	1,900	1,884	1,857	1,953	2,057	1,934	1,974	1,973	1,973
流域下水道負担金	1,543	1,579	1,615	1,652	1,690	1,720	1,750	1,780	1,811	1,806	1,800
減価償却費	5,377	5,444	5,535	5,608	5,624	5,587	5,648	5,677	5,713	5,695	5,663
資産減耗費	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
営業外費用	891	899	916	945	956	984	1,015	1,033	1,058	1,049	1,042
支払利息	878	885	902	932	942	970	1,002	1,019	1,045	1,035	1,028
費用合計	9,731	9,886	10,074	10,197	10,235	10,351	10,578	10,532	10,664	10,631	10,585
純損益	△ 302	700	631	609	606	495	454	452	381	386	386
資本的収入	4,970	5,226	6,364	5,328	6,932	7,031	5,803	6,393	3,114	3,173	2,165
企業債	3,419	3,651	4,128	3,242	3,988	4,024	3,301	3,595	1,878	1,885	1,260
補助金	1,441	1,462	2,151	1,987	2,848	2,901	2,408	2,686	1,125	1,165	792
資本的支出	8,935	9,279	10,492	9,593	11,318	11,475	10,194	10,686	6,941	6,922	5,773
建設改良費	4,142	4,550	5,842	4,971	6,793	7,047	5,988	6,669	3,168	3,282	2,270
流域下水道負担金	188	192	195	199	203	207	211	216	220	220	220
企業債償還金	4,427	4,360	4,278	4,245	4,145	4,044	3,818	3,624	3,376	3,243	3,105
資本的収支 資金不足額	△ 3,965	△ 4,053	△ 4,128	△ 4,265	△ 4,386	△ 4,444	△ 4,391	△ 4,293	△ 3,827	△ 3,749	△ 3,608
内部留保資金	1,995	2,330	2,578	2,696	2,689	2,466	2,281	2,208	2,551	2,967	3,507
目標資金	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

1

2

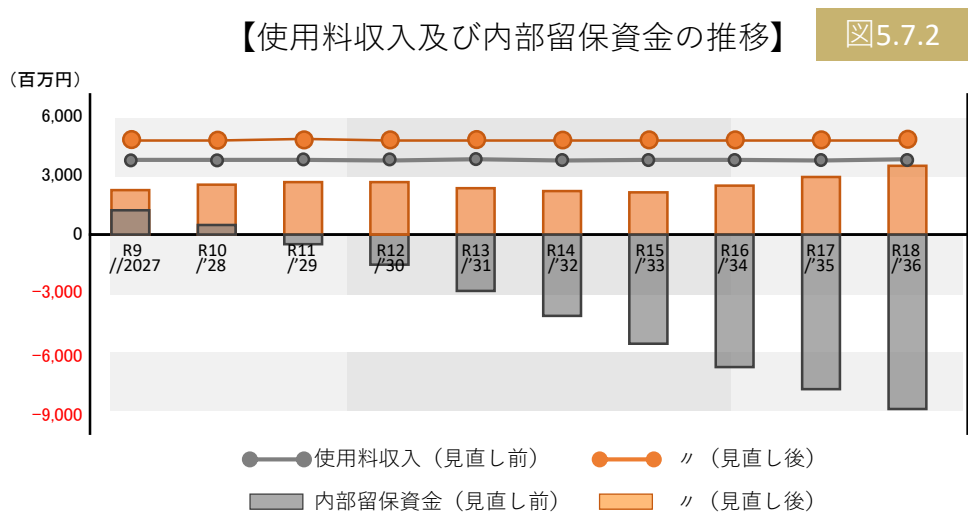
3

4

5

6

また、財政収支計画を見直した前後の使用料収入及び内部留保資金の推移は以下のとおりです。



1

2

3

4

5

6



6章

目標と進捗管理

6.1

進捗管理

本経営戦略では、投資計画における施設・管路及び財源計画における経営指標について、令和8(2026)年度から令和18(2036)年度における年次目標と計画終期目標を設定します。

また、毎年度目標値と実績値を比較し、必要に応じてこれらの乖離について検証し、経営戦略の見直しを行います。

6.2

施設の目標

下水道施設の改築更新については、5年に一度ストックマネジメント計画を見直し、管理区分等により、更新実施時期の精査を行います。

この計画に基づき、下水道施設の更新を実施することとします。

事業費

表6.2.1

項目 \ 年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	
事業費 (千円)	計画	671,133	1,393,135	1,017,116	805,738	1,721,558	1,410,145	988,300	1,198,007	1,056,255	707,168	469,022
	実績											
進捗率 (%)	計画	70.0	100.0									
	実績											

資産

表6.2.2

項目 \ 年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
資産 (個)	計画	31	64								
	実績										
進捗率 (%)	計画	73.0	100.0								
	実績										

6.3

管路の目標

下水道管路については、事業ごとに設定した目標及び計画に基づき、整備・更新を実施することとします。

汚水事業（事業計画区域面積 6,183ha）

目標：令和8(2026)年度までに市街化調整区域の整備完了
令和12(2030)年度末の人口普及率92.8%

表6.3.1

項目 \ 年度		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
		事業費 (千円)	計画	493,960	344,886	256,578	307,292	260,878	292,482	282,107	226,792	231,541
	実績											
整備面積 (ha)	計画	6,034	6,049	6,087	6,132	6,146	6,155	6,162	6,170	6,175	6,182	6,183
	実績											
人口 普及率 (%)	計画	91.2	91.6	92.0	92.4	92.8						
	実績											

雨水事業（浸水対策事業）

目標：令和12(2030)年度末までに重点地区の整備完了

表6.3.2

項目 \ 年度		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
		事業費 (千円)	計画	1,191,500	564,000	968,300	1,661,066	2,596,600	2,941,400	2,055,900	2,416,810	1,194,820
	実績											
整備 地区数 (箇所)	計画	8	8	8	8	10	10	11	11	11	11	11
	実績											

地震対策事業（重要幹線等の耐震化 総延長282km）

目標：令和15(2033)年度末までに重要な幹線等の耐震化率100%

※重要な幹線等：ポンプ場や処理場に直結する幹線管路や河川・軌道等を横断する管路で地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの等。

表6.3.3

項目 \ 年度		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
事業費 (千円)	計画	822,768	855,540	2,029,649	1,779,971	1713,751	1,713,751	1,925,000	1,925,000			
	実績											
整備延長 累計 (km)	計画	201	237	245	252	259	266	274	282			
	実績											
耐震化率 (%)	計画	71.0	84.0	87.0	89.0	92.0	94.0	97.0	100.0			
	実績											

老朽化対策事業

目標：現行の水準を維持（道路陥没件数1.3件/年、修繕対応件数280件/年）

表6.3.4

項目 \ 年度		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
事業費 (千円)	計画	1,414,832	1,357,952	1,274,812	198,930	139,604	180,796	154,256	161,992	170,005	178,299	220,876
	実績											
道路陥没 件数 (件)	計画	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	実績											
修繕対応 件数 (件)	計画	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	実績											
老朽化率 (%)	実績											

6.4

経営指標の目標

継続的かつ安定的な下水道事業を運営するために必要となる経営指標を次のとおり設定し、進捗管理を行います。

純利益

健全な経営を維持するため、純利益を確保します。

表6.4.1

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
計画 (百万円)	-302	700	631	609	606	495	454	452	381	386	386
実績 (百万円)											

内部留保資金

令和18(2036)年度までに内部留保資金35億円を確保します。
「第5章 財源計画、5.2 内部留保資金」に対応する目標値です。

表6.4.2

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
計画 (百万円)	1,995	2,330	2,578	2,696	2,689	2,466	2,281	2,208	2,551	2,967	3,507
実績 (百万円)											

1

2

3

4

5

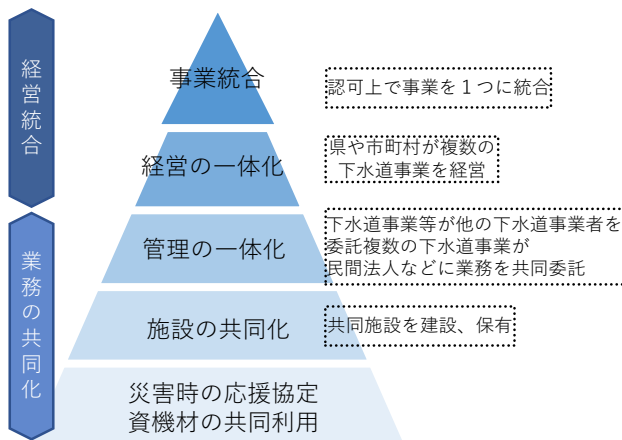
6

本市の下水道事業は、令和9（2027）年度の使用料改定後においても、施設の更新需要の増加や物価の高騰等により厳しい経営状況は続くと予想されます。そのような状況下においても、事業の必要性や進捗等について積極的に情報提供を行い、市民の皆様への理解が得られるよう努力するとともに、健全な経営を維持することで将来にわたって循環可能な社会を支え続けられるよう、下記について検討を進めてまいります。

- ① 広域化の推進：事務や施設管理の共同化による重複コストの削減
- ② 投資計画の更新：アセットマネジメント計画、ストックマネジメント計画を計画期間ごとに見直し、ヒト・モノ・カネの効率的かつ最適な投資の実行
- ③ 民間活力の活用：窓口業務の委託について、宅内排水工事申請を委託範囲に含める検討
- ④ デジタル化の促進：AIやデジタル技術の導入によるサービスの向上と費用削減

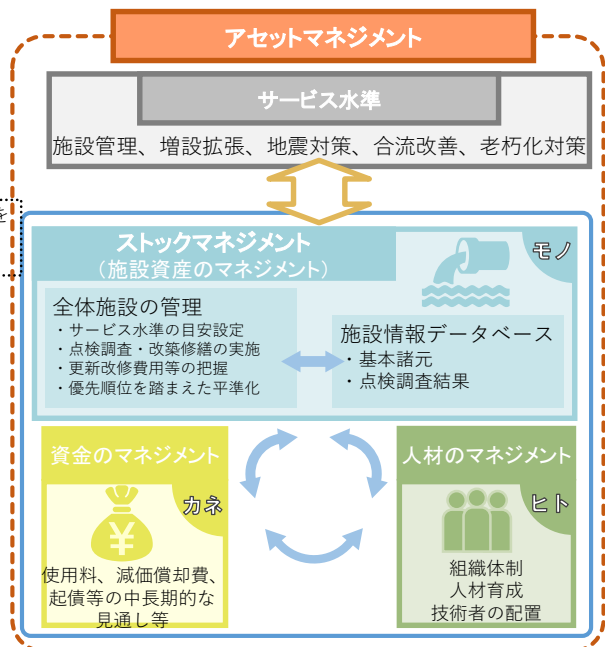
【広域化の形態】

図6.5.1



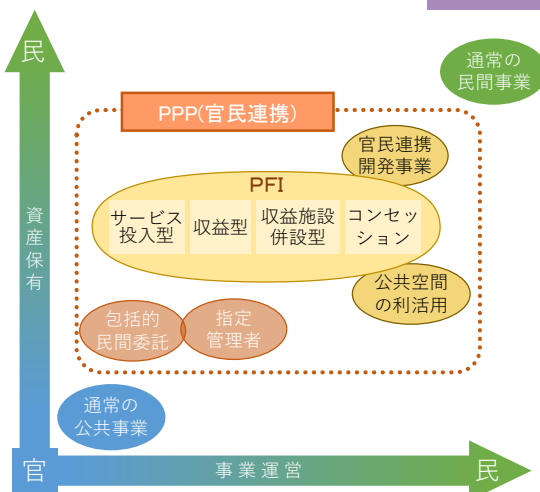
【アセットマネジメントとは】

図6.5.2



【民間活力の活用形態】

図6.5.3



【デジタル化のプロセス】

図6.5.4





岡崎市上下水道局